

# INTEGRATED REPORT 2024

統合報告書 2024



自動制御機器の総合メーカー SMC

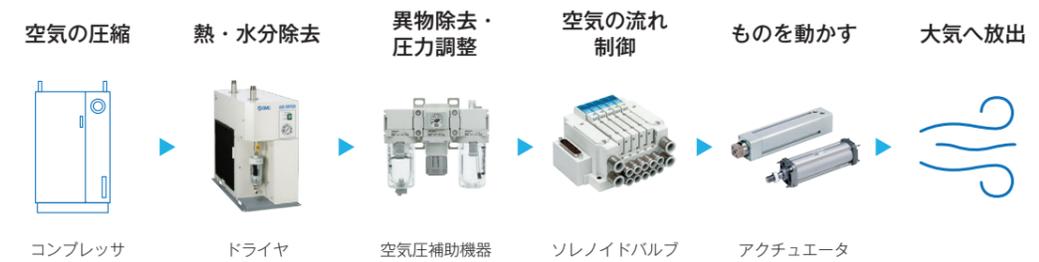
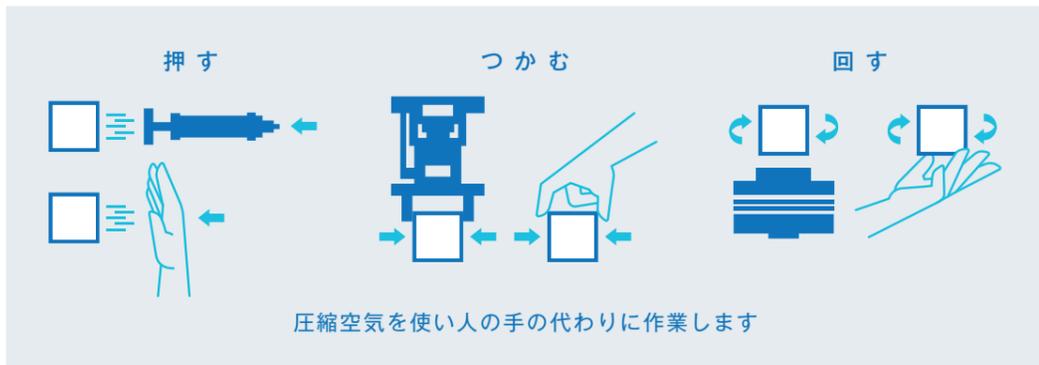
# 原点

空気圧機器で  
世界の工場の自動化へ

空気圧技術のリーディングカンパニーとして産業界に貢献

SMCの空気圧機器は、コンプレッサで生成した圧縮空気を動力源として、ものを押す・つかむ・回すといった人の手に代わるような作業をします。工業化の進展に伴い、取り扱いが容易な空気圧機器は世界中の工場で使用されるようになり、工業製品の大量生産に貢献してきました。

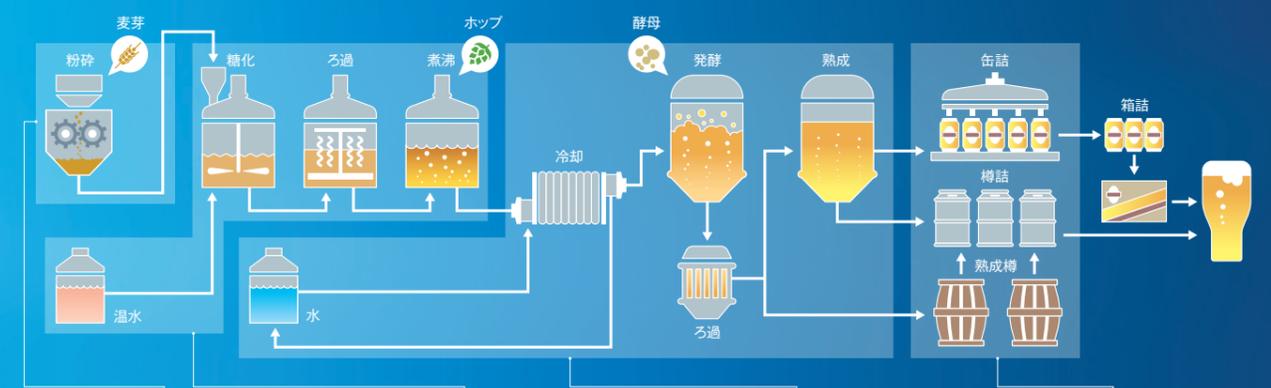
空気圧機器



# 未来

自動制御機器の進化により  
産業界に不可欠な存在に

クラフトビールづくりにおける SMC 製品



<p><b>ミリング・製麦工程</b></p> <p>微小粉体環境下での穀物ドア等の閉閉用途に 潤滑保持機能 (ルブリテナー) 付シリンダ</p> <p>固着した穀物の除去に エアショッカー</p> <p>粉塵の確実な払い落としに バルスバルブ 集塵機用バルブ</p>	<p><b>麦汁・エア供給 (ワートエアレーション)</b></p> <p>発酵前の麦汁に供給する圧縮空気の浄化用に メンブレンエアドライヤ</p> <p>ラインフィルタ ミストセパレータ マイクロミストセパレータ 活性炭フィルタ</p> <p>除菌フィルタ</p>	<p><b>冷却および温度コントロール</b></p> <p>熟成タンク・発酵タンクおよび熱交換器等の温度コントロールに サーモチャラー</p> <p>循環液ライン用機器</p> <p>Sカプラー ステンレスタイプ</p> <p>3色表示水用 デジタルフロースイッチ</p>	<p><b>充填 (ボトル・缶・樽)</b></p> <p>ハイジェニックデザインシリンダ</p> <p>ステンレスシリンダ</p> <p>クリーンデザインマニホールドバルブ</p> <p>ステンレススピードコントローラ (エルボタイプ)</p> <p>EHEDG適合/クリーンデザイン/FDA適合管継手</p>
--	---	---	--

※カタログ/取扱説明書などで定められた使用範囲内でご使用ください。各機器の設備への適合性はお客様の責任で判断していただくようお願いいたします。

広がる自動制御機器の可能性  
あらゆる産業のサステナブルな未来を切り開く

お客様のニーズにお応えする中で培った技術力で、製品の小型化・軽量化・省エネ化を実現した SMC の自動制御機器は、今では半導体製造からロボットや酪農まで、世界中のあらゆる産業の自動化に欠かせない存在となっており、その用途は将来、さらに広がっていくことが予想されます。SMC は、高齢化や労働人口の減少、気候変動など、さまざまな社会課題の解決に、お客様と共に取り組み、サステナブルな未来の実現に貢献します。



Cover  
Story

## 深刻化する環境問題 そして労働力人口の減少と人件費高騰 — 製造現場は今、 変革を求められている。

SMCは、原材料調達から生産、お客様による使用・廃棄に至る製品のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減、環境負荷の低減を実現する製品開発を行っています。

### CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献できる ソリューションカ

大気中に放出しても問題のない圧縮空気を動力源とする空気圧機器は、それ自体が環境にやさしい特性を備えています。そしてSMCは、お客様のニーズにお応えする中で培った技術力を活かした、製品の小型化・軽量化を得意としています。空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の小型化・軽量化は、装置やロボットの重量低減・可搬重量の増加につながり、お客様の工場全体のエネルギー消費量削減に貢献します。お客様の環境意識の高まりや環境対応の推進はSMCにとって大きなチャンスです。SMCは、より小型・軽量の製品のバリエーションの一層の充実や、省エネルギー・省エア・長寿命な製品の開発に取り組み、お客様への提案に努めています。

### 空気圧機器で 世界の工場の自動化を推進

SMCの主力製品である空気圧機器は、ものを押す・つかむ・回すといった人の手による作業の代替に適した自動制御機器であり、半導体、自動車、工作機械、食品機械、医療機器などあらゆる産業界の自動化・省力化に欠かせない機械要素部品です。また、少子高齢化の世界的な進行によって、多くの先進国では労働力人口の減少が加速しています。そして、これまで労働集約型の生産活動を担ってきた新興国では、経済発展に伴い人件費が高騰しつつあります。空気圧機器は、労働力人口の減少や人件費の高騰に対処するための自動化・省力化ニーズに合致しています。

## 世界的な課題である半導体不足 — 製造業が今、 整備すべき体制とは。

世界中のお客様の事業を支える SMC が、  
より一層盤石な製品供給体制を確立するために。

### フルラインでの品揃え、 顧客要求を叶える体制

SMCは、1959年の創業以来「お客様のご要望にはすべてお応えする」を目標に、お客様のニーズに応じた製品開発の努力を重ね、製品のバリエーション充実に努めてきた結果、基本型 12,000、70万品目の豊富な品揃えを実現しています。

SMCの自動制御機器は、お客様の工場のあらゆるラインに組み込まれる要素部品であり、その不具合や欠品によってラインの停止や稼働遅れが生じることのないよう、お客様のニーズに合致した製品を短納期で即納できる体制を構築しています。SMCは、お客様が自社製品や生産ラインについて安心してご相談いただける、信頼できるビジネスパートナーとなることを目指しています。

### ワンストップで提供可能、 フレキシブルな開発体制

SMCの空気圧機器は、空気配管上で使用されるさまざまな機器でシステムを構成しています。SMCは、それらの機器すべてを製造販売する総合メーカーとして、お客様にワンストップで供給しています。また、空気圧機器だけでなく各種の自動制御機器も豊富に取り揃え、お客様にとって最適な機器選定を提案します。さらに、お客様のニーズを素早く的確に製品開発へと反映するため、世界各地に研究開発拠点を置き、高度な技術サービスと製品の安定供給をグローバルに実現しています。また、半導体サイクル回復に備え、温室効果ガス (GHG) 規制強化に対応する製品を開発・販売するなど、今後も半導体業界をはじめ、さまざまな業界のご要望に応じていきます。

Cover  
Story

3

## リードタイム短縮への要求 地政学リスクへの対応 サプライチェーンの強靱化 — 安定して製品を届けるには。

自然災害や感染症、貿易摩擦や紛争、部材の価格高騰や供給不足など、リスクは次々と形を変えて、私たちの前に現れます。SMCは平時からの備えを固め、有事の際にも事業活動・供給体制を継続できる体制を整えていきます。

### 製品供給力を向上させながら コストダウンを加速する

SMCは、世界中のどこでも、お客様のニーズに合った製品を短納期で供給する体制を構築しています。日本の6工場（草加・筑波・下妻・矢祭・釜石・遠野）に加え、中国（北京・天津）・ベトナム・シンガポール・インド・チェコに全世界向けの量産拠点を設置しています。グローバルな最適生産体制を確立し、技術・製造・営業の各部門が緊密に連携することで合理化・コストダウンも加速していきます。

### 継続的な設備投資による生産余力、 潤沢な在庫による短納期の実現

SMCは、需要の拡大に対応した生産能力の増強と、有事においてもグローバルな製品供給を継続する体制の確立のため、生産および物流拠点の拡充を積極的に推進しています。主要な製品については複数の拠点で生産し、一方の生産拠点で不測の事態が生じた場合でも、確実に供給できる体制の構築に取り組んでいます。地政学リスクへの対応として中国マーケットにおける地産地消を推進し、生産の中心をよりリスクが低いベトナム等にシフトしつつ、欧州・台湾・韓国では、現地での大規模ユーザー対応のための経営資源投入を進めています。また、戦略的に平素から潤沢な在庫を保持することにより、お客様のご注文に迅速に対応できる短納期即納体制を整えています。

## Cover Story 4

## グローバルで勝ち残るために — 強固なネットワーク構築、 そして優秀な人材の確保を いかに遂行するか。

ビジネスのグローバル化、少子高齢化・労働力人口の減少に伴い深刻化する人材不足といったビジネス環境の変化に対応するため、ダイバーシティを推進し、人的資本の最大限の活用に取り組んでいます。

### 7,000人以上の直販営業人員、 70万社の顧客アカウント

世界80以上の国と地域の拠点における7,000人以上の直販営業人員。その一人ひとりがさまざまな生産現場、営業現場に足を運ぶことによって培われてきた信頼関係が、今日の世界70万社のお客様につながっています。70万のお客様の設計図の中にSMCの製品が入っていることは、SMCにとってゆるぎない強みと言えます。SMCのお客様は地域的・業種的にも分散しているため、地政学リスクや特定業界の好・不況が事業全体に及ぼす影響を抑え、安定した事業基盤を維持しています。

### グローバルな人的資本の 最大限の活用

SMCがさらなる成長を実現するためには、世界中のグループ各社で働いている優秀な人材が、会社の枠を超えて「グローバルに活躍できる体制」を、スピード感を持って構築する必要があります。SMCでは、業務を通じて切磋琢磨する中で互いに刺激を受け、さらなる活躍の舞台を求めてチャレンジする精神を培うことを目的として、海外グループの人材と日本の従業員が交流する機会を制度として設けています。SMCは、持続可能性と多様性を基軸とした人事施策を推進するとともに、人材投資を惜しまず実行し、その効果の検証・改善を続けています。

Cover  
Story

5

## 将来にわたり価値を創出し続けるために — 強固な財務基盤と、 積極的な投資が求められる。

景気の影響を受けやすい機械業界は、有事の際にもインパクトを吸収できる強固な財務基盤が不可欠です。業容拡大や各種リスクに備え、必要なタイミングで必要な投資を十分に行える状態を維持しています。

### 新たな需要の開拓

空気圧機器は汎用性が高く、お客様の創意工夫によって用途が無限に拡大します。SMCは、お客様のニーズに応える製品開発を進め、これを通じて新規需要の開拓にも取り組んでいます。

SMCは、空気圧機器の総合メーカーとして、基本型12,000、70万品目の製品を産業界に提供しています。近年は、空気圧制御の高速化・複雑化・微細化が進み、生産設備の電子制御も進んでいることから、空気圧機器をはじめとする自動制御機器で培った技術やノウハウを駆使し、さらに電気・電子・ソフトウェア等の技術を投入して、空気圧機器の枠を超えた温調機器、電動機器、高真空機器、流体制御機器など生産設備全般に関わるさまざまな製品の供給も行っています。

### 強固な財務体質、 BCP（事業継続計画）体制

SMCは、現預金等の換金性の高い金融資産を相応に保有し、中長期的な売上増に備えた生産能力の確保と、非常時においてもグローバルに製品供給を継続できる体制の確立を目指して、適切な投資が可能な財務基盤を保持しています。強固な財務基盤は積極的な投資の源泉にもなり、それがまた新たな収益創出につながり、強固な財務体質への好循環を形成していくことで、景気に左右されない安定した経営を可能にしています。また、有事においても事業を継続できるように、生産・物流拠点の分散化や、サイバーセキュリティ、世界11か所に設置したデータセンターによる基幹業務のバックアップ体制を強化しています。

# At a Glance

売上高(連結)



7,768 億円  
海外：約 80%

従業員(連結)



23,127 人  
海外：約 70%

製品



基本型 1.2万  
品目 70万

空気圧機器世界シェア



36%

顧客アカウント



70 万社

営業拠点



80 以上の国・地域  
人員：7,000人

開発拠点



5 か国  
人員：2,000人

量産拠点



6 か国  
人員：11,000人

設備投資額



1,055 億円

自己資本比率



89.8%

株主還元



配当性向 34.3%  
総還元性向 51.1%

## Contents

### イントロダクション

- 01 自動制御機器の総合メーカー SMC
- 03 Cover Story
- 13 At a Glance / Contents / イニシアチブへの参画

### SMCの価値創造

- 15 History
- 17 トップメッセージ
- 21 価値創造プロセス
- 23 リスクと機会
- 25 経営資本

### 事業戦略

- 27 長期経営ビジョンの達成に向けて
- 29 財務戦略 担当役員メッセージ
- 31 営業活動
- 33 研究開発

### サステナビリティ

- 35 サステナビリティ 担当役員メッセージ
- 37 サステナビリティマネジメント
- 38 マテリアリティ
- 39 SDGsへの取り組み
- 41 TARGET 1-1 人権の尊重
- 42 TARGET 1-2 ダイバーシティの推進
- 44 TARGET 1-3 職場の安全安心確保
- 45 TARGET 2 気候変動・環境課題への対応
- 53 TARGET 3 グローバルな製品の安定供給
- 57 TARGET 4 人材の育成・自動制御技術の普及
- 61 ステークホルダーとの関わり

### ガバナンス

- 63 役員一覧
- 65 社外取締役座談会
- 69 コーポレート・ガバナンス
- 73 コンプライアンス

### データ

- 77 財務データ(11か年)
- 79 非財務データ
- 80 会社情報



#### トップメッセージ

製造業の変革を成長の好機と捉え自動制御機器の総合メーカーとして世界 No.1 シェアと社会課題の解決を実現します



#### 財務戦略 担当役員メッセージ

不確実な経営環境においても強固な財務基盤を活かしリスクを機会に変えて成長を目指します



#### サステナビリティ 担当役員メッセージ

お客様の CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献  
社会課題の解決と持続可能な成長の両方を実現します



#### 社外取締役座談会

キャリアを活かした専門的な提言で取締役会の実効性向上と企業価値の向上を支援します

### イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト



SMCは、2024年4月に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。詳細はP41をご覧ください。

SBTi認定



SMCは、2023年5月にSBTiにコミットし、2024年6月にScope1、2、3の削減目標が認定されました。詳細はP50をご覧ください。

# History

SMCは、1959年に「焼結金属工業株式会社」(SMCの名称は、Sintered Metal [=焼結金属] Companyの略称から)として設立されました。創業当初から掲げる「顧客第一主義」のもと、お客様のご要望にお応えする形で、空気圧機器をはじめとする自動制御機器の製造販売を開始したSMCは、製造・販売・研究開発のグローバル展開を進め、世界トップシェアの空気圧機器の総合メーカーとして、成長を続けています。

## 1959年、 焼結金属工業株式会社 (現 SMC 株式会社) 設立

2024年に亡くなった故高田芳行名誉会長は、創業以来60年の長きにわたり、製品開発、製造、販売のすべてにおいて陣頭指揮を執り、SMCの発展の礎を築きました。



**1959 フィルタエレメント**  
粉末冶金法によるブロンズエレメントを開発し、ろ材とエアフィルタを発売。2年後にはステンレスエレメントを開発。



**1970 日本初アルミ製  
エアシリンダ (CM/CA)**  
チューブカバーにアルミニウムを採用、これまでの鉄製シリンダから軽量化・長寿命化を実現。



**1982 薄形シリンダ (CQ)**  
コンパクトなシリンダを開発。設備の小型化に貢献。



**1993 5ポートソレノイド  
バルブ (SY/SX)**  
従来品の10倍もの耐久性を兼ね備えた、小型で低消費電力とメンテナンス性に優れた電磁弁を開発。



**1961 エア三点セット**  
FRL (エアフィルタ・レギュレータ・ルブリケーター) と呼ばれる圧縮空気を清浄・制御する機器を開発。



**1971 高性能電磁弁 (VS)**  
従来品の10倍の切替寿命を持つ電磁弁を開発。



**1994 フロン規制対応冷凍式  
エアドライヤ (IDF/IDU)**  
環境規制の厳格化に対応した製品を研究・開発。



**2004 温調機器**  
1978年より半導体製造工程における薬液の温度管理の需要に応える温調機器を開発、一般販売を開始。



**1995 電動アクチュエータ (LJ1)**  
ロングストロークや精密な位置停止などの要求に応える電動アクチュエータを開発。



**2022 エアマネジメント  
システム (AMS)**  
圧力・流量・温度を見える化し、エア漏れ低減や低圧化によりCO<sub>2</sub>の削減に貢献。



**2023 エア漏れ可視化**  
空気配管のエア漏れを霧状にした蛍光水溶液を用いることで容易に可視化。

【中期目標】2026年度  
売上高 **1兆円** へ

売上高推移 (1989年度までは単体)



## 主な事項・拠点

- 1959 焼結金属工業株式会社設立
- 1967 販売拠点の海外展開
- 1968 草加第一工場設置

- 1973 草加第二工場設置
- 1983 筑波第一工場設置
- 1984 生産拠点の海外展開

- 1986 SMC株式会社へ社名変更  
シンガポール工場設置
- 1987 東証二部上場
- 1989 東証一部指定

- 1991 筑波技術センター設置  
釜石工場設置
- 1994 矢祭工場設置  
中国工場設置

- 1997 遠野工場設置
- 1998 「ISO9001」認証取得
- 1999 「ISO14001」認証取得

- 2000 研究開発拠点の海外展開
- 2013 下妻工場設置
- 2014 ベトナム工場設置

- 2021 東日本ロジスティクスセンター設置
- 2022 西日本ロジスティクスセンター設置



# Top Message



## 製造業の変革を成長の好機と捉え 自動制御機器の総合メーカーとして 世界No.1シェアと社会課題の解決を 実現します

SMC株式会社 代表取締役社長

高田 芳樹

### 厳しい市況により 減収減益となるも、強みを活かし 成長基盤の構築に注力

2024年3月期は、過去最高の売上高と営業利益を記録した前の期から一転し、減収減益という厳しい結果となりました。不穏な世界情勢や中国経済の景気減速により、世界的に設備投資の抑制が加速し、販売数量の減少を招いたことが主因です。特に、中国でのEVバッテリー需要が急増後に減少するなど、自動車関連で想定外の変動が発生しました。また、工作機械関連では半導体需要の回復が遅れ、在庫調整が長期化しています。

一方で、生成AIの進展を背景に、半導体需要に回復の兆しが見え始めています。SMCはこの動きを捉え、主に次

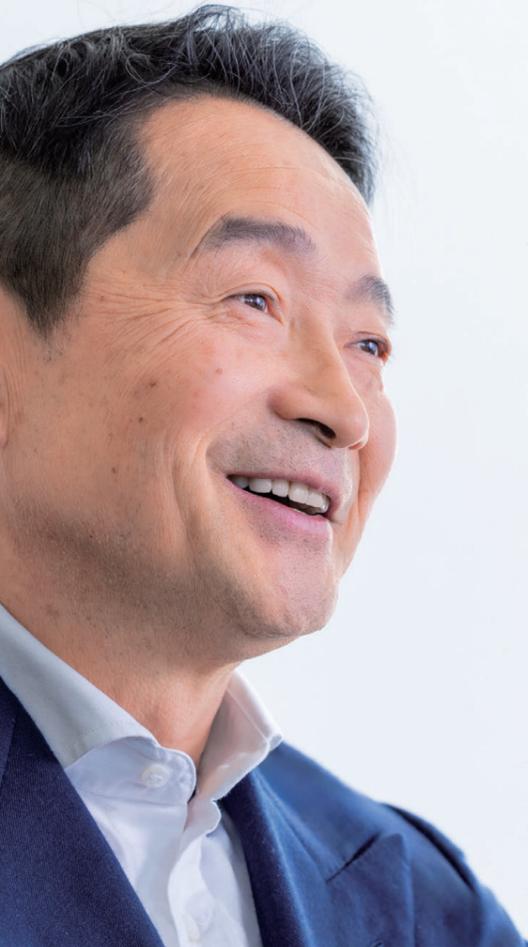
の2つの戦略を推進しています。1つ目は新製品の開発です。2024年9月に発売したフロン不使用の半導体向けチラー（温調機器）は、CO<sub>2</sub>を冷媒として使用し、GHG削減に貢献するだけでなく、他社製品の半分以下の消費電力で高い省エネ性能を実現しました。2つ目はエンドユーザーへの浸透です。これまでは装置メーカーを主な顧客としてきたため、台湾や韓国の手先半導体メーカーへの直接販売が十分ではありませんでした。この課題に対して、これら大手企業への直販と代理店を活用した多角化販売を進め、顧客基盤の拡大を図っています。

地域別に見ると、中国での受注が依然として厳しい状況が続いています。中国市場はSMCの売上全体の約4分の1を占めるため、景気減速の影響が

顕著に現れています。一方で、SMCは世界80以上の国と地域に拠点を持ち、7,000人以上の直販営業人員を配置することで、お客様のニーズに迅速に応える体制を構築しています。特に、韓国やシンガポールなど成長著しいアジア拠点とは密に連携し、市場特性を活かした柔軟な対応を進めながら競争力強化と受注改善を目指しています。

さらに、医療機器や食品機械関連といった成長分野への注力も続けています。これらの産業では精密な温度制御が求められ、自動化や省力化の需要が拡大しています。SMCにとって未開拓の領域ではありますが、成長余地が大きく、厳しい経営環境下でも受注は好調を維持しています。今後も課題に慎重に対応しつつ、シェア拡大を着実に進めていきます。

# Top Message



SMCの歴史を振り返ると、不景気を脱するタイミングは成長の好機となってきました。景気回復局面で供給力を確保できれば、受注が集中し市場シェアの拡大が期待できます。反対に供給力が不足すれば、顧客の信頼を失うリスクが高まります。この点で、COVID-19や東日本大震災を乗り越えてきたSMCの実績は、売上約8割を占める海外市場での信頼の土台となっています。さらに、SMCが手掛ける分野は競争が少ないニッチ市場であるため、供給力確保において大きな強みとなっています。

このような背景から、需要の急回復に備えるため、2024年3月期も厳しい状況ながら積極的に設備投資を進め、当初計画を上回る投資を行いました。2025年3月期も通期で1,200億円の投資を計画しています。

## 最先端の研究開発拠点を設置し R&D機能強化と人材確保を両立

SMCは、1959年の創業以来、一貫して研究開発に注力してきました。「お客様のご要望にはすべてお応えする」という創業者の理念のもと、お客様の多様なニーズに応えることを最優先とし、小型化・軽量化や環境負荷の低減、省エネルギー製品の開発を推進しています。

現在、SMCは世界5か国（日本・イギリス・アメリカ・中国・ドイツ）に技術センターを設置し、約2,000人の技

術者が産業の自動化・省力化を支える製品開発に取り組んでいます。各技術センターでは、地域独自の研究に加え、BCPの観点から、災害や感染症といったリスクへの備えを強化し、相互に業務をバックアップできる体制を整えています。平時には情報を共有し、役割分担を進めることで、効率的な研究開発を進めています。その一例が、一部で試験的に導入している、時差を活用しグローバルに連携する24時間体制です。日本で始まった業務をその日のうちに中国、欧州、さらにアメリカへ引き継ぎ、翌朝には進捗した形で日本に戻るサイクルを実現し、開発期間の短縮を目指しています。ただし、エンジニアの要望を考慮し、寿命テストなど一部の工程は、効率的に実施できる地域でのみ実施しています。

さらに、R&D機能のさらなる強化を目的として、千葉県柏市の「柏の葉スマートシティ」に、SMCの研究開発の中核を担う新たな技術センターを建設中です。この施設は2025年9月の完成を予定しており、最新の研究開発設備と研究者や企業の交流機能を備えます。これにより、国内外からの優れた技術人材の確保を図るとともに、イノベーションの創出につなげることを目指しています。

## 海外大学との連携で 未来の技術人材を早期確保

自動化・省力化を実現する主力の空気

圧機器へのニーズは、労働力人口の減少と人件費の高騰を背景に、世界中で一層高まると見込まれます。一方で、人材不足はSMCにとっても重要な経営課題です。SMCは、従来から優秀な技術人材の確保と育成に取り組んできましたが、近年は外国人大学生を対象としたインターンシップを通じ、多様な技術人材の確保に力を入れています。

直近ではモンゴル科学技術大学を訪問し、インターンシップの提案を行いました。モンゴルは製造業が未成熟ながら、将来的にはSMCで学んだ学生が自国で製造業を立ち上げ、SMCのお客様となる可能性があります。また、文化的軋轢が少ない仏教国という点も魅力です。即時の生産性向上は難しいものの、売上の約8割を占める海外市場に対応する優秀な人材を確保していくには、インターンシップの継続的な実施が不可欠です。さらに、日本の従業員が海外人材とのコミュニケーションに慣れることも、グローバル事業拡大の重要な要素だと考えています。

人材確保の観点では、新しい本社ビルも重要な役割を果たします。2025年3月に秋葉原から京橋へ本社を移転し、世界中から優秀な人材が集う拠点づくりを目指す考えです。「自社ビルは不要」との意見もありますが、欧米では博士号取得者のような高度人材にとって、建物の質や立地が職場選びにおける重要な要素となっています。私自身の海外経験からも、「日本で働きたい」と思わせる環境の

重要性を実感しています。また、東京駅に近いという立地を活かし、多くのお客様に訪れていただける営業活動の拠点としても活用していきます。

## 真のグローバル経営で 誇りと幸福感を得られる会社に

私は1980年代から33年間海外に駐在し、2004年からはSMCアメリカの社長を16年間務め、現地化を軸とした経営を推進してきました。その後、2019年に本社の副社長、2021年に社長に就任しましたが、日本の企業経営には特有の課題があると感じています。

例えば、アメリカでは業績が悪い場合、ボーナスが支給されないのが一般的です。一方、日本では業績にかかわらず支給されるケースが多く、成果を上げた社員とそうでない社員の間で不公平感が生まれやすい状況です。また、アメリカでは成果を出せない人材は解雇されますが、日本では解雇にネガティブな印象が強いです。アメリカでは適性が合わない職務に留める方が不幸だと捉え、解雇を解放とする考え方もあります。私自身、転職して成功した人々を数多く見てきました。

こうした日米間の価値観の違いは、競争力の差として現れています。日本は人材の流動性が低く、雇用の維持が優先されるため、一人当たりの労働生産性が世界平均を下回っています。また、社員の報酬を成長への投資ではなくコストと捉

える傾向が、競争力を阻害していると感じます。さらに、変化を嫌う社会全体の風潮も経済停滞の一因となっています。

これらの課題を踏まえ、私が目指すのは、SMCを業界における最高のサプライヤーであり、社員が誇りと幸福感を得られる会社にあることです。そのためには、生産性向上を通じた給与改善が不可欠だと考えています。この一環として、社長就任時に「2026年度に売上高1兆円」という中期目標を掲げ、攻めの姿勢で成長を追求してきました。その結果、売上高は約8,000億円となり、1兆円達成が目前に迫っています。また、本社機能を適切な国に分散するグローバル経営も模索しており、人事やITを海外拠点で行う方針も検討しています。

社員の皆さんに伝えたいのは、SMCが社会で果たす重要な役割を実感してほしいということです。世の中には半導体や自動車など、SMCなしでは成立しない分野が多く存在します。これを誇りに、生産性向上に努め、給与アップを目指しましょう。

また、株主・投資家の皆様には、SMCの将来性を信じて、長期的視野での投資をお願いしたいと考えています。SMCは不確実性の高い環境下でも、最新技術を取り入れつつ製造業の変革に柔軟に対応することで、持続的成長を遂げ、世界No.1のポジションを確立していきます。SMCのさらなる飛躍にご期待ください。

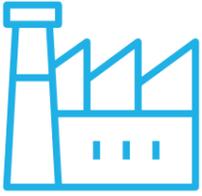
# 価値創造プロセス



# リスクと機会

外部環境	リスク	機会	マテリアリティ
<p><b>労働力人口の減少と人件費の高騰</b></p>	<p>少子高齢化は世界的に進んでおり、多くの先進国では、労働力人口の減少が始まっている。また、これまで労働集約型の生産活動を担ってきた新興国においては、経済発展に伴い人件費が高騰しつつある。</p> <p>▶ SMCにおいても採用や人件費の面で影響を被るおそれがある。</p>	<p>SMCの空気圧機器は、人の手による作業の代替に適した自動制御機器であり、労働力人口の減少や人件費の高騰に対処するための自動化・省力化ニーズに適合していることから、今後も売上の拡大が見込まれる。</p>	<p><b>TARGET 1 人権の尊重・ダイバーシティの推進・職場の安全安心確保</b></p>  <p><b>TARGET 4 人材の育成・自動制御技術の普及</b></p> 
<p><b>環境保護への要請の高まり</b></p>	<p>環境保護の取り組みは人類共通の喫緊の課題であり、お客様の環境保護への要請は高まっており、さまざまな地域で法規制の強化が進んでいる。</p> <p>▶ これらに対応できない場合、各市場で販売できなくなることや、罰金が科せられ、SMCの信頼も失われ、売上を大幅に落とすおそれがある。</p>	<p>SMCは、製品設計の段階から、環境負荷の少ない製品の開発に取り組み、培った技術力により製品の小型化・軽量化を得意としている。SMCの製品とソリューションは、お客様の工場全体のエネルギー消費量削減に大きく貢献できるため、お客様のご要望に応える製品開発と法規制に対応していくことで一層の売上の拡大が見込まれる。</p>	<p><b>TARGET 2 気候変動・環境課題への対応</b></p> 
<p><b>情報セキュリティ</b></p>	<p>サイバー攻撃はますます巧妙に、かつ大規模になっている。情報ネットワークの拡大に伴い、遠い他国の一拠点で起きたウイルス感染などのインシデントが、グループ全体の情報システムに深刻な影響を及ぼすリスクが高まっている。</p> <p>▶ サイバー攻撃などによりシステムがダウンし、業務が停止するおそれがある。顧客情報や技術情報の漏洩により、競争力が損われるほか、お客様や取引先の信頼を失い、多大な損失を招くおそれがある。</p>	<p>SMCは、オートメーションを支える自動制御機器の総合メーカーとして、いかなる非常事態に際してもグローバルに製品供給責任を果たすことが自社の社会的使命であると考え、情報セキュリティ対策を含むBCP体制の構築を進めている。これにより、お客様からの信頼を獲得し、ビジネス面でも大きな競争優位性をもたらすと考えられる。</p>	<p><b>TARGET 3 グローバルな製品の安定供給</b></p> 
<p><b>カントリーリスク</b></p>	<p>①政治体制、経済環境の激変 ②法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更 ③労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変 ④社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化 ⑤テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱のおそれがある。</p> <p>▶ 現地従業員および生産設備など現地資産の保全が危うくなるおそれがあるほか、グローバルな製品供給体制に支障が生じ、SMCの事業活動に深刻な悪影響が及ぶ可能性がある。</p>	<p>主要量産拠点に匹敵する生産拠点を複数整備することや、国内にも一定の供給能力を確保することで、不測の事態が発生しても早期に復旧できる体制の整備に努めている。また、平素から潤沢な在庫を保有する戦略を取ることで、物流網の混乱の影響を軽減するなどの対応により、機会損失を防ぎシェアを獲得することが可能になると考えられる。</p>	

経営資本

	財務資本	製造資本	人的資本	知的資本	社会関係資本
					
	<p>売上高 <b>7,768</b> 億円</p> <hr/> <p>営業利益率 <b>25.3%</b></p> <hr/> <p>純資産 <b>1兆8,858</b> 億円</p> <hr/> <p>ROE <b>10.0%</b> PBR <b>2.9</b>倍</p> <hr/> <p>総還元性向 <b>51.1%</b></p>	<p>量産拠点 <b>世界6</b> か国</p> <hr/> <p>ISO9001 認証取得</p> <hr/> <p>製造人員 <b>11,000</b> 人</p> <hr/> <p>設備投資額 <b>1,055</b> 億円</p>	<p>従業員数 (連結) <b>23,127</b> 人</p> <hr/> <p>(単体) <b>6,286</b> 人</p> <hr/> <p>離職率 <b>2.0%</b></p> <hr/> <p>有給休暇取得率 <b>84.3%</b></p>	<p>技術センター <b>世界5</b> か国</p> <hr/> <p>開発人員 <b>2,000</b> 人</p> <hr/> <p>研究開発費 <b>311</b> 億円</p>	<p>GHG排出量の削減</p> <hr/> <p>調達ポリシー</p> <hr/> <p>工場立地地域との連携</p>
	<p><b>堅固な財務基盤維持のために</b></p> <p>SMCは、徹底したコストダウンを通じて蓄積した自己資本を背景に、短納期即納を可能にする戦略在庫と、不況期に行う積極的な設備投資により、世界トップシェアを獲得してきました。SMCは今後も、将来の成長に向けた投資と、株主還元の充実を両立させながら、堅固な財務基盤を維持していきます。</p>	<p><b>世界中のお客様に高品質の製品をお届けする</b></p> <p>SMCは、世界6か国の量産拠点と、主要国を網羅する地域工場から、世界中のお客様に、高品質の製品をお届けしています。需要の拡大に対応する生産能力の確保と、非常事態においても製品供給責任を果たし続けるための生産の複線化など、積極的な設備投資を行っています。</p>	<p><b>イノベーションを創出し生産性の向上を図るSMCの人材</b></p> <p>SMCは、ビジネス環境の変化に対応し、イノベーションの創出や生産性の向上を図るため、優秀な人材を確保し、育成するための施策を進めています。従業員が安全・安心に働ける職場環境を維持するとともに、世界中の多様な人材が活躍し、従業員が誇りと愛着を持って働ける会社を目指します。</p>	<p><b>SMCを支える技術力</b></p> <p>SMCは、お客様のご要望にお応えする中で技術力を培い、高性能な製品を数多く開発してきました。世界5か国の技術センターをネットワークで結び、2,000人のエンジニアが、お客様に製品やサービスをお届けします。SMCのエンジニアは、新製品開発に留まらず、量産立ち上げや合理化にも関与しています。</p>	<p><b>持続可能な社会の実現と事業成長を両立するために</b></p> <p>SMCは、サプライチェーン全体を通じたGHGの排出量削減や生態系への負荷低減、人権の保護や倫理規範の遵守など、持続可能な社会の実現と事業成長を両立させるための施策を進めています。また、良き企業市民として、地域社会との連携を深めています。</p>

# 長期経営ビジョンの達成に向けて

SMCは、「お客様のご要望にはすべてお応えする」ことを目標に努力を積み重ね、空気圧機器をはじめとする自動制御機器の総合メーカーとして成長してきました。今日では、世界80以上の国と地域に拠点を構え、23,000名の従業員が、世界中のどこでも、最高の製品とサービスを提供できる体制を整えています。

中長期的な需要拡大に備えて製品供給体制の強化のための設備投資を積極的に推進しました。特に半導体向けのチラーやスリットバルブの現地サービス体制の拡充を目的に、チェコ、台湾、韓国の各工場で積極的な投資を行いました。また、お客様の工場全体の低圧化に貢献するため、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献できる製品提供とともに、「4Bar Factory」提案を開始しました。

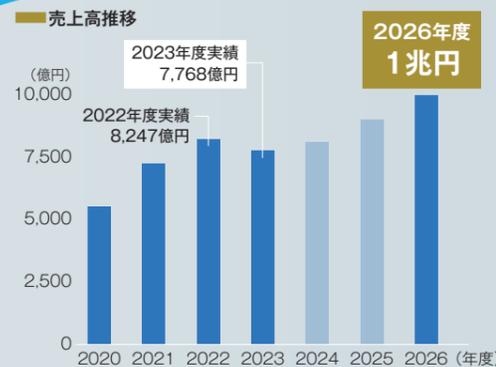
2021年4月に、高田芳樹が代表取締役社長に就任しました。30年以上にわたる海外勤務経験を持つ高田社長のもとで、SMCは、国籍や性別を問わず多様な人材が活躍する、真のグローバル企業へと進化することを目指しています。

- ・サステナビリティ経営の推進
- ・ガバナンスの強化
- ・次代を担う人材の育成
- ・強固なグローバルネットワークの構築
- ・ステークホルダーとの協働

SMCの総合力により  
グローバルシェアを拡大  
**自動制御機器  
世界No.1  
2026年度売上高  
1兆円を目指す**

## 1959 設立

SMCは、1959年(昭和34年)4月27日に、フィルタ用焼結金属の製造会社として設立されました。



### 拡販のための重点施策

- 既存顧客向け販売増**
- ・プロダクトミックス分析
  - ・グローバル契約を軸としたリンケージ
- 半導体向け製品拡販**
- ・チラー、ゲートバルブ、高真空製品、テフロン製品
- 2次電池関連拡販**
- ・中国・韓国中心 → 北米・欧州需要取り込み
- 環境関連・省エネ製品拡販**
- ・AMS、増圧弁等
- 多角化**
- ・非空圧製品
  - ・業種、ユーザー層の多角化 (食品、医薬、農業、物流、水処理 etc.)

## マテリアリティ (SDGs TARGET) の解決へ

<p><b>TARGET 1</b></p> <p>人権の尊重・ダイバーシティの推進・職場の安全安心確保</p> <p>多様化する人材を活かし、職場から、社会を変えていく。</p>	<p><b>TARGET 2</b></p> <p>気候変動・環境課題への対応</p> <p>自動制御技術を通じて、サステナブルな社会づくりへ貢献する。</p>	<p><b>TARGET 3</b></p> <p>グローバルな製品の安定供給</p> <p>備え、守る供給システムで、どんな時でも世界を止めない。</p>	<p><b>TARGET 4</b></p> <p>人材の育成・自動制御技術の普及</p> <p>持続可能な未来を支える、一人ひとりの成長を応援する。</p>
--	--	--	---

## 自動制御機器で 世界No.1の ポジションを目指す

SMCは、空気圧機器をはじめとする自動制御機器の総合メーカーとして、世界中のどこでも、最高の製品とサービスを提供できる体制を整えています。また、同業他社の追従を許さない、環境に配慮した小型・軽量・省エネ製品のラインアップと、盤石な生産・供給体制をグローバルに構築しています。いかなる非常事態に際しても製品供給責任を果たせる体制づくりを行い、お客様の信頼を得ながら業界のデファクト・スタンダードになることを目指しています。

# Be a Part of Innovation

小さな製品で、大きな変革に貢献する。

マテリアリティの詳細は P39-40 へ

特設サイトはこちら…<https://www.smcworld.com/about/sdgs/ja-jp/index.html>

## 財務戦略 担当役員メッセージ



**不確実な  
経営環境においても  
強固な財務基盤を活かし  
リスクを機会に変えて  
成長を目指します**

取締役執行役員  
**太田 昌宏**

### 2024年3月期の業績と 主な取り組み

2024年3月期は、円安のプラス影響があったものの、販売数量が減少したことにより、前年度に比べて減収減益となりました。主な要因は大きく3つあります。1つ目は、中国におけるEVバッテリー関連需要の大幅な減少です。SMCの売上は海外が全体の約8割で、中国の割合は全体の約4分の1を占めるため、中国の景気減速の影響を大きく受けました。2つ目は、半導体関連市場の低迷です。年半ばから後半にかけて半導体の需要回復を見込んでいましたが、回復が遅れています。3つ目は、生産体制の拡充による減価償却負担の増加です。今後の販売拡大に向けて、2022年3月期から2年間にわたり年間800億円台、2024

年3月期には初めて1,000億円を超える設備投資を実施しました。この投資は、中期目標である「2026年度に売上高1兆円」を達成するために不可欠な先行投資だと考えており、いずれ売上が上がってくれば、十分に吸収できるコスト増加であると考えています。

SMCは、コスト削減を図るための戦略として、これまで人件費の低い地域で集中的に汎用製品・部品の大量生産を行うロケーションセービングを享受してきました。しかしながら近年は、自然災害の頻発、感染症のまん延、政治的・軍事的対立などによる部材の価格高騰や供給不足などのリスクが顕在化しています。不確実性が増している環境の中で、世界各国のお客様の多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応するためには、主要な製品については複数の拠点で生産し、一方の生

産拠点で不測の事態が生じた場合でも、確実に供給できる体制の構築に取り組んでいます。汎用の大量生産品をグローバルに供給してきた中国工場の代替として、特にベトナムで設備投資を増やして、来年度、順調に行けばベトナムでの生産が中国を上回る見込みです。一方、中国工場では、中国市場向けの製品を可能な限り中国で生産する「地産地消」を進め、中国市場の要請に応じて製品を供給し業績の拡大を図ります。製品開発・生産の本丸である日本の6工場においても、製品供給力を拡充するため設備投資を拡大しています。遠野工場の隣接地に建設している「遠野サプライヤーパーク」には、キーパーツをSMCに供給する主要サプライヤーが入居する予定で、SMC製品生産と同期した部品の製造・供給を可能とすることや、主要サプライヤーの生産

拠点の2拠点化支援というBCPとしての効用も念頭において取り組んでいます。

### SMCの強み・財務戦略

SMCは、1959年に焼結金属を製造する「焼結金属工業株式会社」として設立され、現在では空気圧機器の総合メーカーとして世界トップシェアを誇ります。その最大の強みは、長い年月をかけて培ってきたお客様との強固な信頼関係にあります。創業当初は、焼結金属製フィルタのみを製造していましたが、お客様が必要とする製品を、お客様が負担できる価格で、お客様が望む納期で製品の開発を進めた結果として、今や70万品目を超える製品を提供するようになりました。創業者が掲げた「お客様の要望は絶対に断らない」という方針を守り続けることで、製品の性能・価格・納期の3つにおいて競争力を磨いてきました。その結果、グローバルに大変多くのお客様と中長期にわたり継続的に取引いただき、「SMCは我々が越えたいハードルと一緒に越える努力をしてくれる」「単なるサプライヤーではなく、パートナーだ」というありがたい評価をいただけるようになりました。今後も世界中のお客様の信頼に応えていくことが、SMCの事業価値を向上させる一番重要なファクターだと考えています。

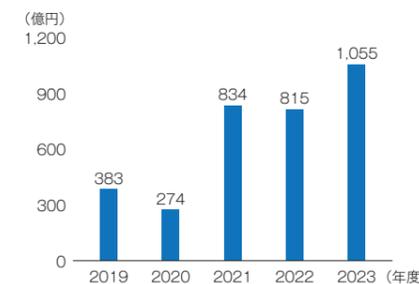
投資家の視点では、できるだけ小さな資本で大きなリターンを目指す必要がありますが、SMCが属する機械業界は景気の影響を受けやすく、有事の際にもインパクトを吸収できる強固な財務基盤が中長期の成長には不可欠です。このため、現預金等の換金性の高い金融資産を相応に保有し、本業の業容拡大や各種リスクへの先手を打つために、必要なタイミングで必要な投資を充分に行える状態を維持しています。また、SMCは有事においても事業を継続できるように、主要製品の生産ダブルソース化やIT導入による生産効率化のほか、サイバーセキュリティやデータの二重化にもコストをかけています。具体的には、世界各地域で統一したデータ基盤の整備、情報セキュリティの強化に取り組み、システムに支障が生じた場合でもダウンタイムを最小限に抑えて早期に復旧できる体制を構築しています。さらに、製品を構成する部材についても、設計段階における調達容易な材料の採用や、調達先の複線化、相応の在庫確保に注力しています。このようにSMCは圧倒的なお客様の信頼をベースに、リスクを機会に変えることができると確信しています。今後、メーカーとして損益分岐点より上の超過利益を追求するため、業容拡大、マーケットシェア拡大に注力していきます。

### 株主・投資家へのメッセージ

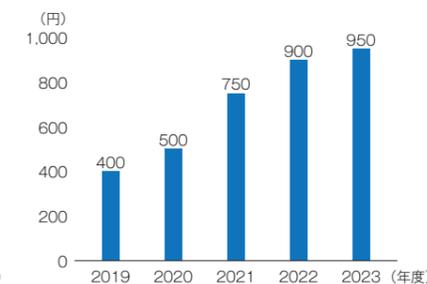
SMCの主力製品である空気圧機器は、人の手による作業を代替するための自動制御機器です。労働力人口の減少、人件費の高騰等を背景に、自動化・省力化のニーズは今後ますます世界中で高まるものと見込んでおり、市場自体の成長が大いに見込めると考えています。こうした状況のもと、SMCは事業活動で獲得した利益を、将来の成長のための投資に積極的に振り向け、企業価値のさらなる向上を目指していきます。また、成長と株主様への還元を両立させる観点から、過去4期に渡り、配当性向で約25%、総還元性向で約50%を目途とした株主還元を行ってきました。今後も、皆様に応援していただけるよう、引き続き株主様への還元を充分に意識しながら、さらなる業容拡大を図っていきたく考えています。

また、SMCは今後も事業活動を通じて、お客様の生産性向上に貢献することは勿論のこと、競合企業よりも環境性能の良い製品の提供や工場の生産ラインのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献できるアプリケーションの提供を通じて社会に貢献していきますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

■設備投資額の推移



■1株当たりの配当金の推移



■株主還元の推移



## 営業活動

SMCは、1967年にいち早く海外進出を果たしました。  
現在では、世界80以上の国と地域に500以上の営業拠点、7,000人以上の直販営業人員を擁する大規模なグローバル販売ネットワークを構築しています。

営業拠点

80以上の国と地域に500以上

直販営業人員

7,000人以上

顧客アカウント

70万社

北米



アメリカ

その他



ブラジル

欧州



イギリス

中華圏



中国

日本



日本

その他アジア



シンガポール

### お客様の「信頼できるパートナー」として

世界大手の半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズ様が、品質、サービス、納期、配送、コスト、対応の早さなどの点で優れたパフォーマンスを発揮したサプライヤーに贈る、「サプライヤーエクセレンス2024」をSMCが受賞しました。

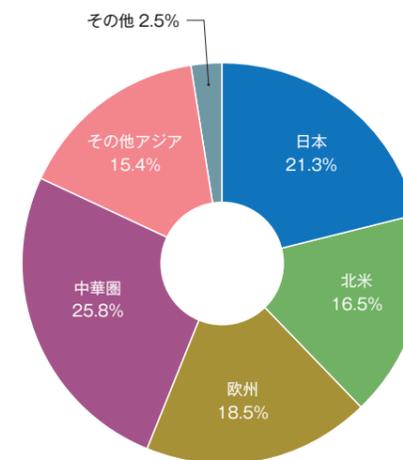


### 国際会議

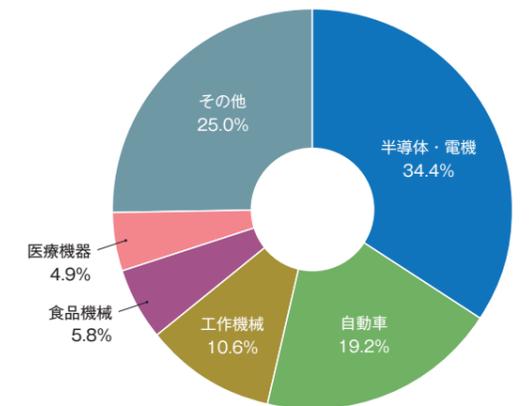
SMCは、グループ全体のベクトル合わせと結束固めを目的として、世界各国のグループ会社の社長らが参加する「国際会議」を毎年開催しています。2024年は10月に東京で開催しました。



地域別売上高構成比（2023年度）



業種別売上高構成比（2023年度）



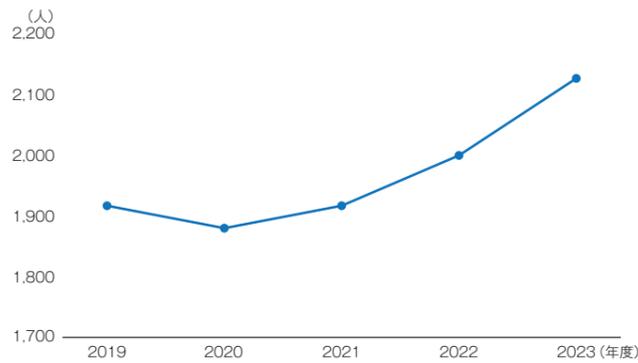
# 研究開発

SMCは、世界各国・地域のルールやニーズに沿った製品開発を行い、IoTやスマートファクトリーの進展など市場環境の変化に対応するため、自動制御技術およびその周辺技術に関する研究開発活動を実施しています。

## 研究開発体制

SMCは、お客様のニーズを素早く的確に製品開発へと反映するため、世界各地に開発拠点である技術センターを設置し、2,000人超のエンジニアを配置しています。技術センター間での情報共有と連携のもと、製品開発や技術サポートを行うグローバル・エンジニアリング・ネットワークを確立しています。

■ エンジニア数の推移（連結）



JTC（筑波技術センター）

1991年4月、茨城県つくばみらい市に、SMCの研究開発活動の中核を担う筑波技術センターを設立しました。

主な設備

- ・ 温調実験室
- ・ 精密測定室
- ・ 環境試験室
- ・ ライフ実験室
- ・ 実験室
- ・ 試作室 など



ETC（欧州技術センター）

2000年10月、ロンドンとバーミンガムの中間にあるミルトンキーンズに欧州技術センターを設立しました。



UTC（米国技術センター）

2002年4月、インディアナポリスに米国技術センターを設立しました。その後SMCアメリカ本社とともに、近隣のノーブルズビルに移転しました。



CTC（中国技術センター）

2007年7月、北京に中国技術センターを設立しました。



GTC（ドイツ技術センター）

2008年10月、フランクフルトに近いエゲルスバッハにドイツ技術センターを設立しました。

## グローバル技術開発の促進

SMCは、グローバルでの技術開発を促進するために、グローバルTC会議を開催しています。直近では、2024年5月に、UTC（米国技術センター）に各TCの代表者が一堂に会しました。各TC間の連携強化と、親交を深める良い機会となりました。



## 研究開発テーマ

### 十大新製品賞

産業技術の向上に役立つ優れた新製品を表彰する権威ある賞である「第66回十大新製品賞（2023年）」をSMCの弾性フィンガ（MH）が受賞しました。壊れやすい、凹凸、球体など異なるワークをやさしくつかみたいという世界各国のお客様のご要望をもとに開発した本製品は、段取りなしで連続してつかむことができ、生産性の向上に貢献しています。  
主催：日刊工業新聞社



### “超”モノづくり部品大賞

日本のモノづくりの競争力向上や産業・社会の発展に貢献する優れた部品・部材を表彰する「2024年“超”モノづくり部品大賞」の奨励賞をSMCのマニホールドコントローラおよび対応電動アクチュエータが受賞しました。  
主催：モノづくり日本会議／日刊工業新聞社  
後援：経済産業省／日本商工会議所／日本経済団体連合会



## 開発力の向上に向けて

SMCは、業容の拡大に伴い、現在の「筑波技術センター」を千葉県柏市へ移転・拡張する準備を進めています。2025年9月に完成予定の新しい技術センターでは、健康で動きやすい環境と最先端の機器を整えて、研究開発の生産性向上を図るとともに、世界中のお客様、研究機関の皆様、SMCの研究スタッフの交流を促進し、新たなイノベーションの創出を目指します。



（仮称）柏の葉キャンパス新技術センター 完成予想図

## サステナビリティ 担当役員メッセージ



**お客様のCO<sub>2</sub>  
排出量削減に貢献  
社会課題の解決と  
持続可能な成長の  
両方を実現します**

取締役執行役員  
**磯江 敏夫**

### 世界共通の社会課題の 解決に向けてグループ全社で サステナビリティを推進

気候変動と地球温暖化の影響で、これまでになく自然災害が頻発し、世界中で甚大な被害が広がっています。これらの課題を解決するため、企業には従来以上の積極的な取り組みが求められています。サステナビリティに関する取り組みは、企業の事業活動と密接に関連しているため、持続可能であることが重要です。その実現は企業の社会的責任を果たすためにも、事業活動を通じて行うべきだと考えています。世界中の企業でCO<sub>2</sub>排出量削減への対応策が検討される中、そのようなニーズに応える技術力や知見、製品・サービスを提供できるSMCが、気候変動という世界共通の社会課題の解決に向けてお客様に貢献できることは明確です。

こうした考えに基づき、SMCは、2021年に就任した高田芳樹社長のもと、グループ全社でサステナビリティに取り組む姿勢を明確にするとともに、新たに「サステナビリティ委員会」を設置するなど、サステナビリティ推進体制の整備を進めてきました。本委員会は、宮崎恭一社外取締役が委員長を務め、取締役会の諮問機関として、SMCのサステナビリティ方針とその進捗を、経営層から独立した第三者視点で監督する機能を担っています。サステナビリティ担当役員である私は、サステナビリティ委員会事務局や「SDGs推進プロジェクト」、「Scope3・CO<sub>2</sub>削減プロジェクト」などの一連の取り組みを主導し、全社横断的に推進する役割を担っています。

また、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組に基づき、SMCの自然への依存と影響、リスクと機会についても分析に着手しています。

### サプライヤーとの協業で Scope3 排出量削減を目指す

SMCは、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する製品とサービスの提供を通じて、気候変動リスクを収益機会に変えることができると確信しています。気候変動リスクと機会を測定するため、国際的な基準である「GHG プロトコル」に基づき、Scope1・Scope2・Scope3の排出量をグループ全体で集計し、将来の売上や生産規模の拡大を見据えて具体的な施策を推進しています。そして、中長期的なGHG排出量削減目標を設定し、その実現に向けた努力を続けています。

特に、Scope3の排出量削減には、サプライヤーとの緊密な連携が不可欠です。Scope3とは、サプライチェーン全体のGHG排出量を指しますが、各企業からのデータ収集や数値の比較が難しいことから、数値よりも各企業がScope3の削減に向けて継続的に努力することを重視しています。そのため、SMCはサプライチェーンの川上・川下において、企業活動をどのように革新できるか、また、取引先の削減実績をどのように企業活動に反映させるのかについて、社内検討を重ねています。

例えば、SMCが原材料として使用するアルミニウム（一次合金）は、地中から採掘したボーキサイトを精錬して製造されますが、この製造過程で大量の電力を消費します。そのため、リサイクル

された再生アルミ（二次合金）を利用することで、CO<sub>2</sub>排出量の90%以上を削減できます。同様に、黄銅棒やウレタン樹脂についてもリサイクルの研究を始めています。さらに、輸送面でも距離の短縮や在庫予測精度の向上による至急便の削減に取り組んでいるほか、トラックや航空機から鉄道や船舶へのモーダルシフトの研究も進めています。

なお、2024年6月にScope3のGHG排出量と、2030年度までの削減目標を開示しました。

### 持続可能な成長に向けて グローバルでの 人材確保・育成を強化

SMCでは従来から、国籍・性別・年齢等にかかわらず、多様な人材が活躍できる企業グループを目指してきました。例えば、海外グループ会社のトップには現地の優秀な人材を登用し、経営を任せの方針を採用しています。その結果、SMCは世界80以上の国と地域に拠点を構え、売上高のうち約8割が海外市場での販売であり、全従業員の約4分の3が日本以外の国籍というグローバル化・ダイバーシティが非常に進んだ企業となりました。

一方で、海外グループ会社の優秀な人材を、SMCグループ全体で活用できていないという課題もあります。その対応策の一つとして、2023年9月から「SMCグループ内転勤制度」の運用を開始しました。これは、海外グループ会社の優秀な人材に、一定期間日本の本社で勤務してもらい、帰国後のさらなる活躍につなげる制度です。同時に、日本

の従業員が海外の人材との切磋琢磨により、刺激を受けてグローバルな活躍の舞台を求めてチャレンジする精神を培うことも狙いとしています。

その他にも、持続可能な成長に向けて、優秀な社員をグローバルに確保・維持するための諸施策を企画・実行しています。海外グループ会社の社長を対象に、一定の基準で、株価に連動した現金を退職時に給付する「ファントムストック・プラン」を導入しました。これは、現地の経営人材がより一体感を持って経営に参画することや、優秀な経営人材を確保・維持することを目的としています。

さらに、自己啓発を促進して技能の維持・向上を図るために、製造部門で働く熟練技能者を対象とした「技能競技大会」を開催しています。2024年度は、日本に加え中国、ベトナム、シンガポール、韓国、台湾から計143人の従業員が参加しました。国や会社の枠を超えて優れた技能に触れ、切磋琢磨する機会を提供することで、製品の安定供給と品質向上を実現し、モノづくりによるヒトづくりを推進していきます。

中期目標として掲げている「2026年度に売上高1兆円」の達成に向けては、従業員一人ひとりの意識改革と生産性向上が不可欠です。今後もグループ全社でベクトルを合わせて変革を推し進め、株主・投資家の皆様を含めたすべてのステークホルダーが「誇りと愛着」を持てる会社を実現していく考えです。

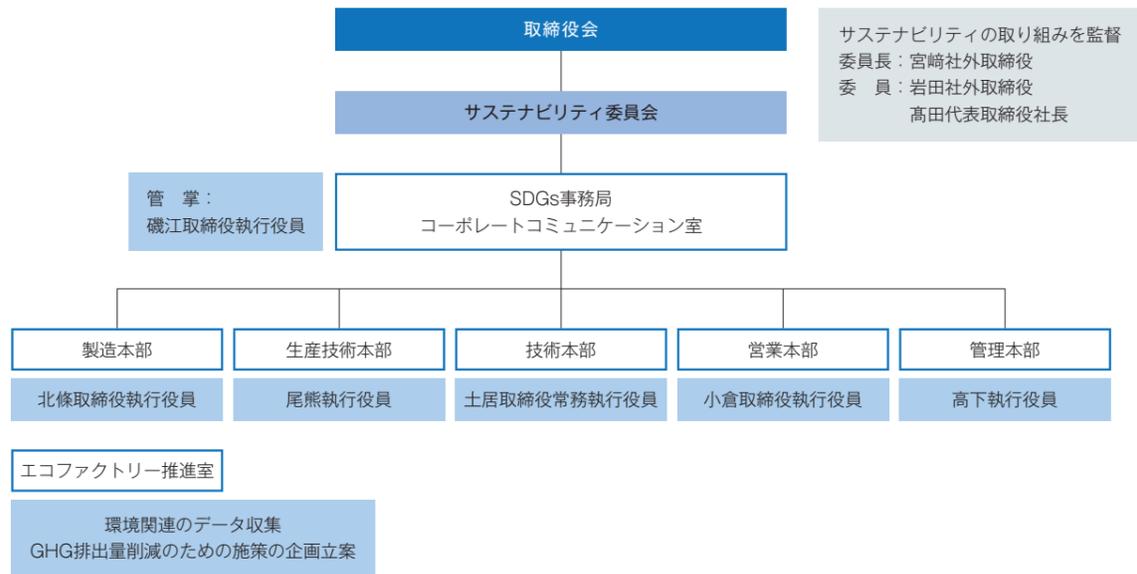
# サステナビリティマネジメント

## サステナビリティ方針

SMCは、「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことを使命とし、本業に専心し、世界中のあらゆる産業分野のお客様に、高品質・高性能の「自動制御技術」をお届けすることを経営理念としています。気候変動をはじめとしたさまざまな社会課題を解決し、豊かな自然と社会を未来に引き継ぐために、SMCは、これからも環境に配慮した製品を供給し、産業の「自動化・省力化」を推進することで、社会全体の「持続可能な成長と技術革新」に貢献し、サステナブルな未来に向けて、グループ全社を挙げて取り組んでいきます。

## サステナビリティ推進体制

取締役会は、サステナビリティに関する取り組みの進捗状況を監督しますが、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、監督機能の強化を図っています。サステナビリティ委員会は、独立社外取締役が全体の過半数となるよう構成すること、委員長は独立社外取締役である委員の互選により選定することを、内規により定めています。執行側の組織としては、同委員会を補佐する管掌取締役を置き、「SDGs事務局」および「コーポレートコミュニケーション室」が事務局機能を担い、各部門責任者が先頭に立って取り組みを推進していく体制を明確にしています。また、環境関連のデータ収集ならびに再生可能エネルギーの利用促進など気候変動対策としての具体的施策の企画立案・実施を担当する部署として「エコファクトリー推進室」を設置しています。



### 直近のサステナビリティ委員会の主な審議事項

- 各種ポリシー、ガイドラインの開示
- Scope3削減計画
- 国連グローバル・コンパクトへの署名
- 統合報告書の制作方針
- Scope1、2、3削減目標開示
- SDGs活動進捗状況
- SBTiの認定取得申請
- サステナビリティ情報開示進捗状況
- 人的資本に関する施策
- 環境配慮型製品の開示



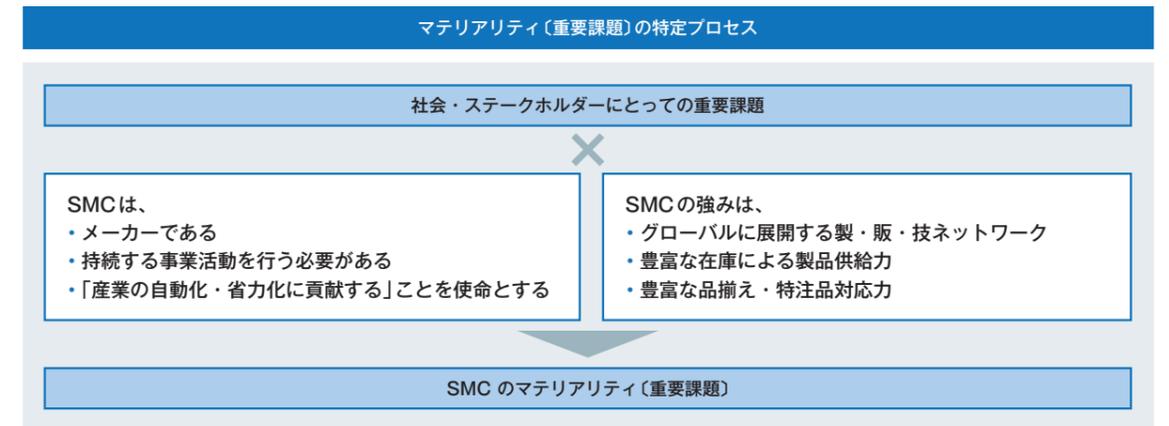
# マテリアリティ

## マテリアリティの特定

SMCは、これまでも環境に配慮した製品を供給し、産業の「自動化・省力化」を支えることで、社会全体の「持続可能な成長と技術革新」に貢献してきました。さらに、経営理念を礎に、事業活動と社会課題の解決をより強く結びつける4つの「重要課題(マテリアリティ)」を特定し、これらのマテリアリティを「SMC SDGs TARGET」に定めた具体的な活動へとつなげ、サステナブルな未来に向けて、グループ全社を挙げて取り組んでいきます。

### 特定プロセス

SMCでは、SDGsをはじめとする国際的な規範や枠組み、ガイドライン、サステナビリティ評価機関の評価項目、リスク・機会の認識などを踏まえて、取り組むべき社会課題(マテリアリティ候補)を抽出しました。マテリアリティ候補について社内で議論を重ね、さらに外部有識者の意見も取り入れ、それぞれの候補の重要度を整理し、取締役会での決議を経て、マテリアリティとして特定しました。



### 特定したマテリアリティ

SMCでは、事業にとって重要な課題と、社会やステークホルダーにとって重要な課題を照らし合わせ、以下4項目をSMCのマテリアリティとして特定しました。



# SDGsへの取り組み

## SDGs活動一覧 (SMC SDGs TARGET)

マテリアリティ	取り組み	KPI目標	2023年度進捗状況	関連するSDGs
人権侵害のない 明らかな職場環境 づくり	<b>テーマ：あらゆる不当な差別のない職場環境づくり</b> ■不当な差別を禁止したグループ行動規範の周知徹底 ・採用、昇格、人事評価等において、国籍、人種、皮膚の色、家系、民族、信条、宗教、婚姻の有無、性別、障がい、性的指向、出生地、社会的身分等に基づく不当な差別は行いません。 ■全従業員への教育 ■内部通報制度の活用	全従業員への教育を100%実施する	■新任管理職者へ人事考課研修を実施 ■営業所長、新任係長・主任へ内部通報制度を周知	
	<b>テーマ：児童労働、強制労働、過重労働の禁止</b> ■不当な労働を禁止したグループ行動規範の周知徹底 ・法定の就労可能年齢に達していない児童との雇用契約は行いません。 ・従業員の精神または身体を不当に拘束する労働、極端に劣悪な環境での労働や過酷な重労働のない職場環境の維持に努めます。 ・過剰な時間外労働による従業員の健康被害の発生防止に努めます。 ■全従業員への教育 ■内部通報制度の活用	全従業員への教育を100%実施する	■過重労働防止のLMS研修の準備開始 ■45時間超には健康状態チェックシートによる管理を継続	
	<b>テーマ：あらゆるハラスメントのない職場環境づくり</b> ■人格の尊重を定めたグループ行動規範の周知徹底 ・セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の嫌がらせ、過剰な懲罰など人道に反する行為のない職場環境の維持に努めます。 ■全従業員への教育 ■内部通報制度の活用	全従業員への教育を100%実施する	■受講率98%	
性別や障がいの有無にかかわらず、 多様な人材が活躍できる 職場環境づくり	<b>テーマ：女性採用比率の向上</b> ■女性リクルーターを増員 ■リクルートのパンフレットで女性社員の活躍を紹介 ■理系女子学生向けの採用イベントへ参画	直近5年平均で ■技術職の新卒女性採用比率を10%まで引き上げる ■営業・企画業務職の新卒女性採用比率を35%まで引き上げる	■技術職2.8% ■営業・企画業務職27.2%	
	<b>テーマ：仕事と家庭の両立支援</b> ■ライフイベントに合わせた柔軟な働き方の支援 ■関連する制度の利用促進(研修、LMS、社内報等の活用)	—	■育児関連制度に関するLMSコンテンツの作成・公開	
	<b>テーマ：障がい者が働きやすい職場づくり</b> ■障がい者の受け入れ作業の創出、外部支援サービスを活用し、障がい者の雇用を促進 ■障がい者および障がい者の家族、特別支援学校、支援団体等との親睦会、情報交換会の開催 ■障がい者の職場環境および作業内容の実態調査の実施	(各国の)障がい者法定雇用率を守る	■障がい者法定雇用率2.3%を達成	
従業員が健康で安全・安心な 職場環境づくり	<b>テーマ：従業員が安全・安心に働ける職場環境づくり</b> ■安全衛生委員会の活動強化 1. 取り組み事例の横展開 個別事業所取り組みの全事業所共有と横展開 2. 安全パトロールの強化 ■職場の安全・安心のための教育体制拡充 1. 各事業所別、階層別、労務管理研修実施 2. 工場長研修実施	労働災害(年千人率*・強度率・度数率)に関する指標について継続的に製造業平均を下回る数値を目標とする(日本) ※年千人率・1年間の労働者1,000人当たり発生した死傷者数の割合 職場の安全・安心のための研修 1. 主任・班長・係長の受講率90%以上を達成する 2. 工場長・副工場長の受講率100%を達成する	■労働災害についてはP44を参照ください ■全工場合計で96%達成	
	<b>テーマ：従業員が健康に働ける環境づくり</b> ■産業保健・安全衛生体制の構築による健康災害撲滅 ■健康増進プログラムの実施 ■AEDの設置および救命講習の実施 ■メンタル専門医・産業医による予防カウンセリング ■40歳以上の従業員の脳ドック受診の促進	—	■AED講習実施 ■産業医によるラインケアのLMS研修を実施	
	<b>テーマ：従業員が健康に働ける環境づくり</b> ■産業保健・安全衛生体制の構築による健康災害撲滅 ■健康増進プログラムの実施 ■AEDの設置および救命講習の実施 ■メンタル専門医・産業医による予防カウンセリング ■40歳以上の従業員の脳ドック受診の促進	—	■AED講習実施 ■産業医によるラインケアのLMS研修を実施	

マテリアリティ	取り組み	KPI目標	2023年度進捗状況	関連するSDGs
省エネ製品の 開発と普及活動	<b>テーマ：環境配慮型製品の企画開発推進</b> ■ISO14001における製品アセスメントを実施 ■製品ライフサイクルアセスメントによるCO <sub>2</sub> 排出量(製品開発から廃棄まで)の監視体制を構築	■製品アセスメントの目標点数に対し90%以上を達成する ■アセスメント管理の精度向上(事業領域別チェック項目の見直し) ■エコ製品の定義付けおよび開示	■製品アセスメント123%達成 P46を参照ください ■環境配慮型製品P47を参照ください	
	<b>テーマ：省エネ製品と省エネシステムの提案によるお客様のCO<sub>2</sub>削減の支援活動</b> ■営業活動を通じた省エネ提案 ■省エネ講習会・セミナーの実施 ■工場における省エネ診断のサポート	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：再生可能エネルギーの利用促進</b> ■再生可能エネルギー由来の電力の利用促進 ■自社事業所での太陽光パネル設置の促進	再生可能エネルギー電力利用率95%以上を達成する	■国内利用率96%	
自動制御技術を通じて、 サステナブルな社会づくりへ 貢献する。	<b>テーマ：廃棄物・環境負荷物質の排出削減</b> ■化学物質・排水管理の徹底、環境法令遵守 ■廃棄物のリサイクル促進 ■温暖化係数の低い代替フロンへの切り替え ■排水管理の法規制より厳しい自主管理基準を設け、管理を徹底 ■ISO14001の環境マネジメントシステム管理の徹底	■廃棄物リサイクル率95%以上を達成する ■代替フロンへの切り替え95%以上を達成する ■排水による法令違反ゼロを継続する ■環境関連指摘事項ゼロを継続する	■リサイクル率92%	
	<b>テーマ：梱包材の使用によって生じる環境負荷の低減</b> ■環境負荷低減物質を使った梱包材の使用	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：グリーン調達推進による環境負荷物質の排出・使用量の削減</b> ■製品における環境負荷物質の使用量・排出量の削減(ISO14001における環境負荷物質の削減活動を継続し、削減目標を毎年達成していく)	RoHS指定有害物質未使用製品への切替率(製品在庫)90%を達成する	■切替率89.9%	
TARGET 2 気候変動・ 環境課題への 対応	<b>テーマ：自動車の業務使用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減</b> ■すべての社有車を環境対応車へ切り替える	環境対応車へ100%切り替える	■切替率80%	
	<b>テーマ：工場周辺地域での環境保全活動への参加</b> ■植樹、花壇の花弁入替、里山維持活動、美化活動	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：生産・物流におけるBCPの取り組み</b> ■生産拠点、物流倉庫のリスク分散	—	■左記のとおり実施	
TARGET 3 グローバルな 製品の安定供給	<b>テーマ：情報システムに関連したBCPの取り組み</b> ■グローバルに統一したIT基盤整備によるセキュリティ強化 ■データセンター化による災害復旧体制の構築、サイバー攻撃への対応	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：災害発生に備えた地域自治体との連携強化</b> ■地域自治体との、災害時における連携協定の締結 ■地域自治体へソーラーパネル・蓄電池・非常用備品を寄付	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：責任ある調達と取引先との信頼関係構築</b> ■調達ガイドラインの浸透 ■サプライチェーンのリスク管理を実施	—	■左記のとおり実施	
TARGET 4 人材の育成・ 自動制御技術の 普及	<b>テーマ：グローバル人材の育成</b> ■グローバルタレントの管理 ■各分野におけるエキスパートを育成するための仕組みづくり	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：技能習得機会の提供</b> ■技能を伝承する仕組みづくり 1. 各工場に安全・技能訓練設備を設置 2. 計画的に技能検定保有者を養成 3. 技能競技大会・表彰の実施	—	■左記のとおり実施	
	<b>従業員モチベーションの向上</b> <b>テーマ：グローバル表彰制度</b> ■各部門において、優れた実績や技量を示した従業員を表彰	—	■左記のとおり実施	
自動制御技術の 普及活動	<b>テーマ：自動制御技術を知る機会の提供</b> ■子供向けワークショップを開催 ・広く子供を対象として「空気圧機器・自動制御機器とは何か」を体験する機会を提供 ■学生への講習会を開催	—	■左記のとおり実施	
	<b>テーマ：高等教育機関への支援</b> ■大学や研究機関への寄付 ■カットサンプル・トレーニングキット・製品の提供	—	■左記のとおり実施	

## TARGET 1-1 人権の尊重

## 国連グローバル・コンパクトへの参画

SMCは、2024年4月、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。「国連グローバル・コンパクト」が掲げる人権、労働、腐敗防止に関する10原則に賛同し、社会的な責任を果たしつつ持続可能な成長の実現に取り組んでいきます。



## 基本的な考え方

SMCは、「国連グローバル・コンパクト」に署名するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際規範を支持し、人権に関する各国・地域の法令等の遵守を徹底する旨を「人権方針」として宣言しています。詳細はP73をご覧ください。

## 適用範囲

本方針は、人権尊重に関する基本的な方針を定めるものであり、SMCグループすべての役員・従業員（臨時従業員や派遣社員などを含む）に適用されます。また、仕入先（業務委託先を含む）に対しても、本方針の趣旨を尊重していただくよう要請します。

## SMCグループ行動規範

従業員一人一人の人格、個性を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別等に基づくいかなる非合理的な差別もなく、各自が意欲を持ち、能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境の維持に努めます。

## 全従業員への教育

SMCは、従業員が意欲を持ち、能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境の維持を目指して、さまざまな教育研修を実施しています。

- ・ ハラスメント防止の階層別研修や、全従業員に受講が義務付けられたeラーニング
- ・ 本社勤務の役員・組織長全員を対象とした「アンコンシャスバイアス研修」
- ・ 出産や育児休業に関連する「マタハラ・パタハラ防止研修」



## サプライヤー向け調査

SMCは、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを進めるため、サプライヤー各社にセルフチェックをお願いするとともに、主要なサプライヤーを直接訪問する実地調査を行っています。詳細はP62をご覧ください。

## TARGET 1-2 ダイバーシティの推進

## 基本的な考え方

SMCは、「SMCグループ行動規範」において、「従業員一人一人の人格、個性を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別等に基づくいかなる非合理的な差別もなく、各自が意欲を持ち、能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境の維持に努めます」と定めています。

## 女性の活躍推進

SMCは、女性がキャリア形成をあきらめることなく活躍できる環境を整え、管理職へ昇進する機会も平等であることが重要だと考えています。積極的な採用活動により女性採用比率を向上させるとともに、出産や育児のための休暇・休業から復帰する際には、休業前と同一の職場に復帰することとして、スムーズな復帰が可能となるよう配慮しています。また、仕事と家庭・育児などの両立支援策として、時短勤務制度や時差出勤制度などの諸制度を設け、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。将来的に組織の管理や経営の意思決定に携わる女性社員を増やしていくためには、中長期の視点でキャリア意識の醸成が必要であり、各自の特性や能力を最大限に活かせる職場環境の整備や管理職の養成に関わる研修などの取り組みを進めています。

## 仕事と家庭の両立支援

## ライフイベントに合わせた柔軟な働き方の支援

SMCは、従業員が仕事と家庭を両立し、育児や介護などのライフイベントに合わせて柔軟な働き方を選択できるよう、フレキシブル勤務制度や時短勤務制度などを継続的に見直し、改善を進めています。

## 男性の育児休業取得の促進

SMCは、男性の育児参加の促進を図るため、「出生時育児休業取得奨励金」を設けました。また、配偶者の出産時に付与する特別有給休暇日数も、2日から5日に増やしました。出産や育児を支援するさまざまな制度への理解を深め、「マタハラ・パタハラ」の防止を図るためLMS（eラーニングシステム）の教材を制作し、すべての組織長に受講を義務付けています。

## 男女間の賃金格差

SMCは、同一労働同一賃金の原則に則り、同一の職群（職層や職階のカテゴリー）においては同一の賃金テーブルで賃金制度を運用しており、性別を理由とする支給格差は一切ありません。

男女間で賃金格差が生じている理由は、下記のとおりと分析しています。

## 男女間の平均勤続年数の差

従来の日本企業では、女性が結婚、出産、育児、介護を理由に退職することが多く、SMCにおいても女性の平均勤続年数が男性より短い要因となっています。加えて、特に技術職・営業職・技能職・技能工職の職層では、過去に女性の採用者が少なく、近年の新卒採用において女性の比率が上昇し、若手層が増加していることも、女性の勤続年数が男性より短い要因となっています。

## 男女間の従業員比率の差

相対的に賃金水準が高い職層（特に管理職層、技術職・営業職・企画業務職）で女性比率が低くなっています。

## シニア世代の活躍推進

SMCは、シニア世代がスキルを活かして活躍できる環境の整備に努めています。シニア世代の多様な知見を事業の発展に活かすとともに、ノウハウや技術の伝承を通して後進の育成にも取り組み、事業継続性を高めています。

TARGET 1-2 **ダイバーシティの推進**

■ **人材の多様性確保**

SMCは、グローバル化への対応および専門的知見を持つ人材の獲得を目的として、外国人や中途採用者の積極的な活用を推進しています。従業員全体の意識改革、組織の活性化といった効果も期待しています。

■ **従業員エンゲージメント**

SMCは、一人ひとりの意欲を高め、組織としての一体感を醸成することを目的に、従業員エンゲージメントサーベイを実施しています。「職務・仕事」「支援・上司」「環境・同僚」「風土・ビジョン」「処遇・報酬」の分類で調査を行い、人事施策の評価や、より良い職場環境づくりに活用しています。

■ SMCにおける正規雇用労働者のエンゲージメントサーベイ各分類に占める肯定的回答者の比率

	2023年度	2024年度
職務・仕事	76.0%	75.5%
支援・上司	77.6%	75.5%
環境・同僚	78.0%	78.3%
風土・ビジョン	73.4%	72.4%
処遇・報酬	66.3%	66.4%

◆ **今後取り組むべき課題**

従業員エンゲージメントサーベイの結果全体は肯定的な回答が多いものの、「処遇・報酬」の比率が相対的に低いため、そこに改善すべき課題があると認識しています。肯定的な回答比率が低かった「昇格・昇進における公平・公正性」と「自分の希望するキャリアビジョン・キャリアプランを実現する機会」で課題が認識されました。

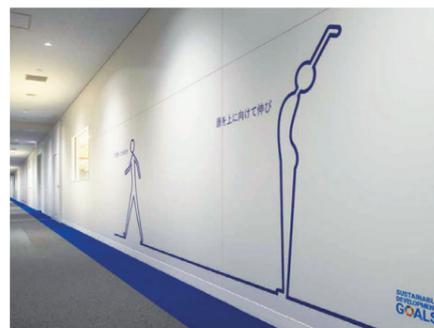
公平・公正で透明性のある人事評価を行い、役割、能力・成果に基づいて処遇することが必要であると認識しています。また、自分のキャリアについて漠然とした不安を抱えている可能性、将来に向けて明確な目標を持って仕事に取り組めていない可能性があることから、自分のキャリアについて考える機会が必要であると認識しています。従業員が挑戦意欲を持ち、能力を発揮できる環境を整備することを目指します。

■ **従業員が健康に働ける職場づくり**

SMCは、従業員が健康に働ける職場づくりを目指し、以下の施策に取り組んでいます。

- ・ 事業所への健康増進に役立つ設備の設置
- ・ 産業保健・安全衛生体制の構築による健康災害撲滅
- ・ 健康増進プログラムの実施
- ・ AEDの設置および救命講習の実施
- ・ メンタル専門医・産業医による予防カウンセリング
- ・ 40歳以上の従業員の脳ドック受診の促進

また、メンタルヘルスラインケア、ストレスチェックなどヘルスケアに関する講習や定期的なチェックリストの配信など、従業員への啓発活動を実施しています。



TARGET 1-3 **職場の安全安心確保**

■ **安全委員会の活動**

SMCは、労災防止、防災、ハラスメント防止、防犯等を含めた概念で、職場の安全安心確保に取り組んでいます。安心して働ける職場環境で従業員一人ひとりの安全意識・知識を高めるための支援を行う「安全・防災統括事務局」を設置して工場全体で統一的な活動を実施しています。安全活動においては、労働安全衛生、防火防災、5S活動を重点に行い、各所に設置しているAEDや消火栓を誰でも扱えるように訓練を行っています。工場長や管理指導者層への安全教育も積極的に行い、各工場では安全パトロールによる安全の強化にも努めています。



工場でのAED講習の様子

■ **安全道場**

SMCは、作業時の安全性確保と生産性向上のため、国内外の各工場に「安全道場」を設置しています。臨時従業員や派遣社員を含む工場内の全従業員が、体感装置などにより作業時の危険性を体感することで、危険予知能力を高め、ケガや事故の防止に取り組んでいます。



■ **労働災害（強度率・度数率）**

重大事故が発生した2019年の強度率を除き、SMCの労働災害に関する各指標は、製造業の平均値を継続的に下回っています。

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	製造業	SMC								
千人率	2.7	0.6	2.6	1.3	2.7	0.3	2.7	1.4	2.7	0.9
強度率	0.10	0.64	0.07	0.02	0.06	0.00	0.08	0.02	0.08	0.02
度数率	1.20	0.39	1.21	0.82	1.31	0.32	1.25	1.15	1.29	0.89

※ 製造業の千人率、強度率、度数率：「厚生労働省 職場のあんぜんサイト 労働災害統計」参考  
※ 対象期間：1月1日～12月31日の1年間

TARGET 2 気候変動・環境課題への対応

基本的な考え方

SMCグループ行動規範

地球環境の保護は、企業の存在と活動の必須要件であることはもちろん、人類共通の課題であることを認識し、豊かな自然と安全に暮らせる環境の維持向上に取り組みます。

- ① 環境に配慮した製品の開発・供給に努めます。
- ② 事業活動の全過程において、環境保護に配慮します。
  - ・ 使用禁止物質に関する規則を守ります。
  - ・ 排水、排気や廃棄物の処理を適正に行うとともに、廃棄物の削減に取り組みます。
  - ・ 省資源、省エネルギーを徹底します。

環境方針

【基本理念】 SMCは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であると認識し、あらゆる事業活動を通して快適な地球環境の実現に努めます。自動制御機器の総合メーカーとして、サステナブル(持続可能)な社会づくりに貢献します。

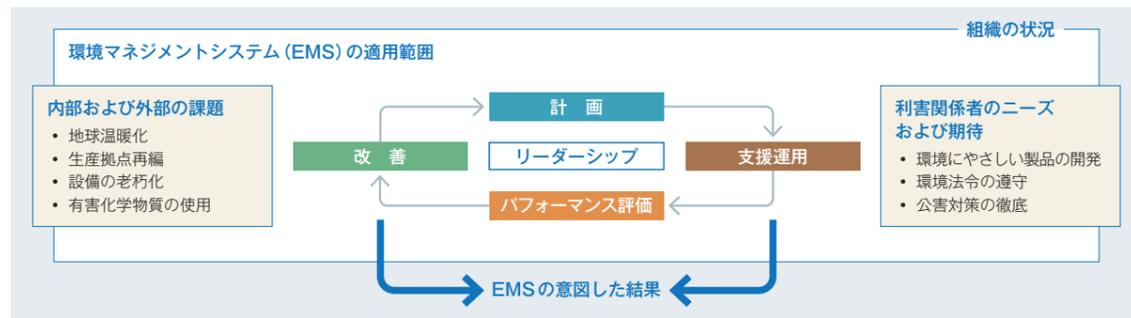
▶ 環境方針に関する詳細はこちらをご覧ください

[https://www.smcworld.com/about/sustainability/ja-jp/environmental\\_management.html](https://www.smcworld.com/about/sustainability/ja-jp/environmental_management.html)



環境マネジメントシステム

SMCは、環境マネジメントシステム(EMS)であるISO14001に準拠した取り組みの一環として、3年間にわたる「環境中期目標」および年度毎の「環境目標」を設定し、進捗状況の管理と評価を行っています。



環境教育

SMCは、従業員を対象に環境に関する教育研修や実技訓練を、また、環境関連協力企業に対しても環境教育を実施しています。さらに、国家資格などの有資格者は継続的にフォローアップ研修を受講し、常に知識・技能の質の向上に努めています。

2023年度 教育訓練実施状況

従業員への環境教育	8,612名
緊急事態対応訓練	102名
実務作業への訓練	641名
外部の環境関連講習会の参加	38名
環境関連協力企業への環境教育	136社

グリーン調達

SMCは、環境負荷を継続的に軽減するために、環境にやさしい製品を開発、提供します。その一環として、設計・開発・生産過程で調達する製品、原材料、部品、半製品、副資材、梱包材などについて、各種規制に対応したグリーン調達を実施しています。

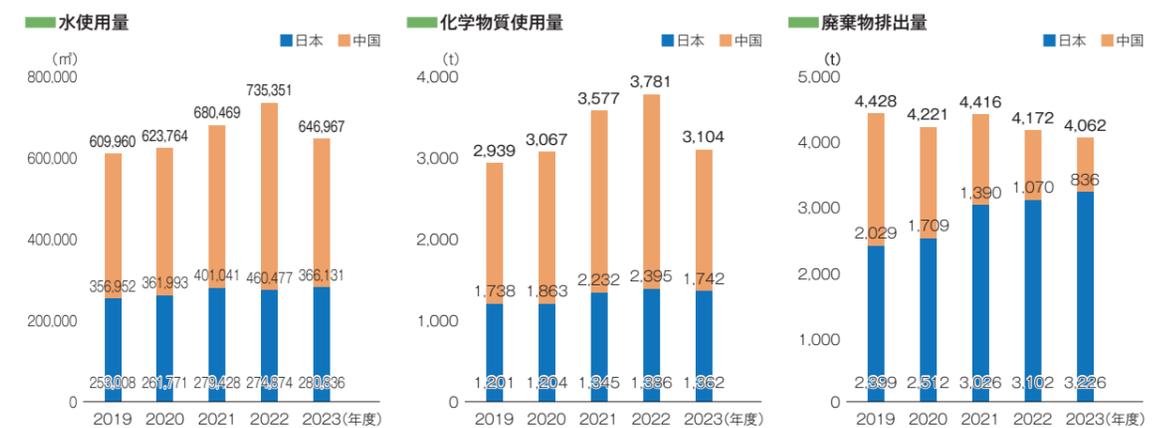
環境目標と2023年度の実績・評価

2023年度においては、以下のとおりの取り組み結果となりました。

- ① 環境にやさしい製品の設計・開発につなげるため、製品アセスメントを実施しました。
- ② CO<sub>2</sub>排出量は7.2%増加、廃棄物の排出量は10.1%増加、水の使用量は5.1%増加となりました。  
 いずれも生産高原単位当たりの第8期(2020~2022年度)平均対比。  
 BCPの一環として生産拠点の数を増やした一方、売上高が減少したことにより、原単位ベースでのCO<sub>2</sub>排出量が増加したものです。
- ③ 主要生産拠点全地区において、地球温暖化防止に関する自治体・業界団体の取り組みや地域美化活動に参画し、従業員に対する啓蒙活動を実施しました。また、温暖化係数の低い洗浄剤に切り替えました。

項目	環境中期目標		2023年度環境目標		
	2023~2025年度の3年間の到達点	3年間の合計	目標	実績	評価
製品アセスメント(環境調和)	環境にやさしい製品の設計、開発 現状の点数評価でアセスメントを実施する	75機種以上 900点以上	25機種 300点以上	40機種 370点	達成
事業活動(環境保全)	本来業務における有益な環境活動を通して、 省エネルギー・省資源・環境負荷の低減を推進する				
	・温暖化の防止—CO <sub>2</sub> 排出量削減 前3年同期平均生産高原単位比	3%以上	1%以上	△7.2%	未達
	・省資源化—廃棄物の排出量削減 前3年同期平均生産高原単位比	3%以上	1%以上	△10.1%	未達
	・水使用量の削減 前3年同期平均生産高原単位比	3%以上	1%以上	△5.1%	未達
コミュニケーション(社会と共生)	・社会貢献活動		地域美化活動	全地区 計画どおり実施	達成
	・生物多様性保全の推進		里山保全活動 植栽	全地区 計画どおり実施	達成
	・地球温暖化防止の推進		行政・業界団体の 取り組みに参画 啓蒙活動の実施	全地区 計画どおり実施	達成

以下は、生産高でグループ全体の88%を占める日本および中国の生産拠点における数値を示しています。



TARGET 2 気候変動・環境課題への対応

環境配慮型製品

SMCは創業以来、空気圧機器を中心とした自動制御機器の開発に取り組み、お客様のニーズに合わせて製品バリエーションを増やしてきました。また、「トポロジー最適化設計\*1」の方法論に基づいて、製品の小型・軽量化、省エア・省電力化を進め、製造時および使用時のCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を実施しています。SMC製品のほとんどが

環境にやさしい製品ですが、この度、SMC独自の基準を設けて、とりわけお客様のGHG排出量削減に貢献する製品を「環境配慮型製品\*2」と定義付けしました。それらの製品は、SMCの売上高の80%を構成しています。(2023年度)

\*1 トポロジー最適化 (topology optimization) とは、数学的・力学的根拠に基づき、構造物の最適な形状と形態を求める方法論です。  
\*2 使用時の ①省電力 ②省資源 ③省エア のいずれかにおいて比較対象となる旧製品を上回る性能を持つ製品と、④環境に配慮した新製品の4分類に当てはまるもの。

製品の変遷

ソレノイドバルブ (方向制御機器)

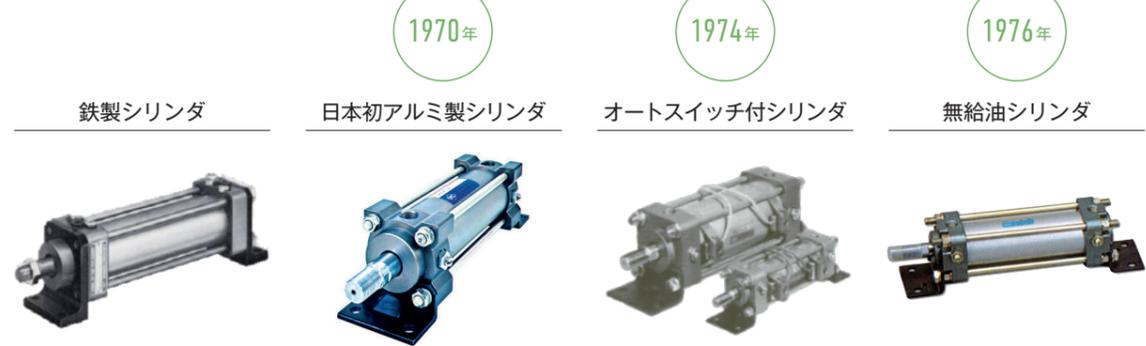
時期	1971年	1983年	1984年	1993年	1998年	2005年	2009年	2019年	2020年
シリーズ	VS4000	VF	VZ	SY	SZ	SJ2000	New-SY	JSY	SJ1000
バルブ幅	36mm	26.4mm	15mm	10mm	10mm	7.5mm	10mm	6.4mm	6.5mm
消費電力	5.5W	2W	2W	0.55W	0.6W	0.23W*2	0.4W	0.2W*2	0.23W*2



※1 サブプレートなしの場合  
※2 節電回路付き



アクチュエータ (駆動機器)



基本製品の追求/製品拡充

- お客様のご要望に合わせた製品開発
- 製品改良と製品拡充
- 製品の品質向上とコストダウン

基本製品: 50機種  
総アイテム数: 700,000種類

CO<sub>2</sub>削減への取り組みと製品展開

- 小型・軽量化 ..... トポロジー最適化設計によりCO<sub>2</sub>排出量を削減
- 省エア ..... 排気エア再利用回路 • 省エア回路内蔵

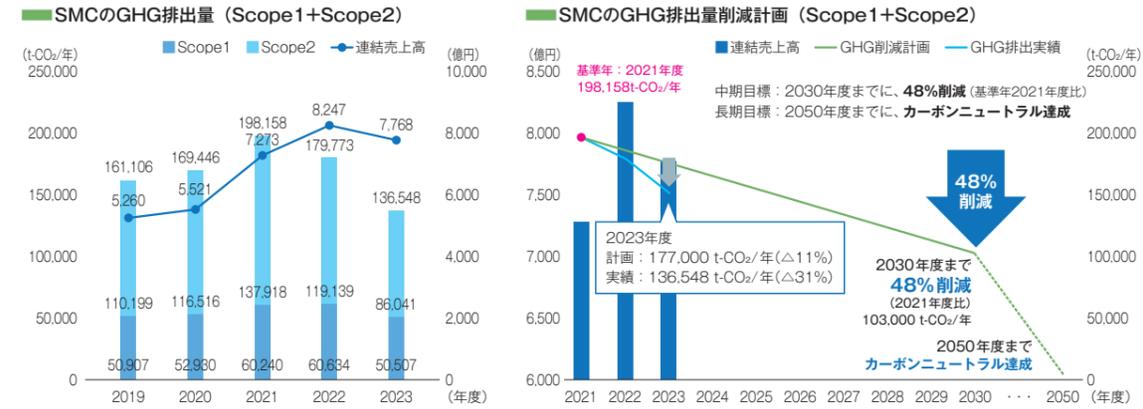


TARGET 2 気候変動・環境課題への対応

GHG 排出量の削減

SMCは、自社の生産活動から生じる温室効果ガス (GHG) の排出量を削減するため、さまざまな取り組みを推進しています。国際的な基準である「GHG プロトコル」に基づく Scope1、Scope2 と Scope3<sup>※1</sup> の排出量について、グループ全体<sup>※2</sup> を網羅するデータを集計し、将来の売上・生産規模の拡大も想定した上で、具体的な施策を積み上げて、GHG 排出の絶対量を削減する中・長期目標<sup>※3</sup> を策定しています。なお、Scope1、2、3に係る集計データの正確性および信頼性については、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けています。また、2030年度までのGHG 排出量削減の中期計画については、国際機関SBTi (Science Based Target initiative) による認定を取得しています。

- ※1 Scope1：自社の燃料消費によるCO<sub>2</sub>排出量  
Scope2：他社から供給されたエネルギーの消費によるCO<sub>2</sub>排出量  
Scope3：原材料の購入、製品の配送、お客様が当社製品を使用した際のエネルギー消費など、事業活動に関わる間接排出
- ※2 連結外部売上高の95%以上を構成する販売拠点、量産工場、主要物流拠点34拠点
- ※3 2021年度を基準年として、SBTiによる1.5℃シナリオの要求を満たす削減目標
- ※4 Scope1、2、3の集計範囲を拡大するとともに、Scope3の算定精度向上に向けて見直しを実施中

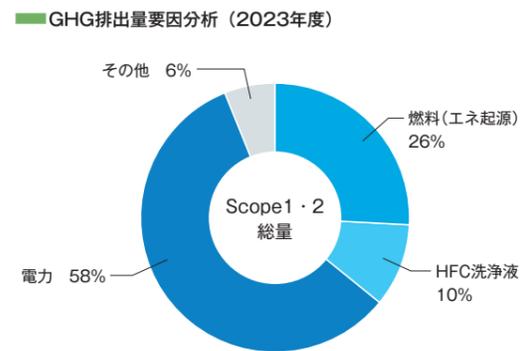


Scope1+2+3の第三者保証済データは2021、2022年度です。

具体的な取り組み

SMCは、GHG 排出量削減目標達成に向けて、以下の施策を推進しています。

- お客様の消費エネルギー低減につながる製品・ソリューションの提供拡大
- 製品の低炭素化
- 輸送・配送の効率化
- グリーン電力の利用拡大
- 太陽光発電の導入
- 再生冷媒の使用
- 低GWP (温暖化係数) 冷媒、CO<sub>2</sub>冷媒使用製品の開発
- 生産工程の見直し
- 照明のLED化
- 環境対応車への切り替え



SBTi & LRQA (第三者による認定/保証)

SMCは、2024年6月に以下のGHG 排出量削減目標について、SBTiの認定を取得しました。

- Scope1、2：2030年度までに基準年のGHG 排出量から48%削減する。2050年度にはカーボンニュートラルを達成する。
- Scope3：2030年度までに基準年のGHG 排出量から33%削減する。

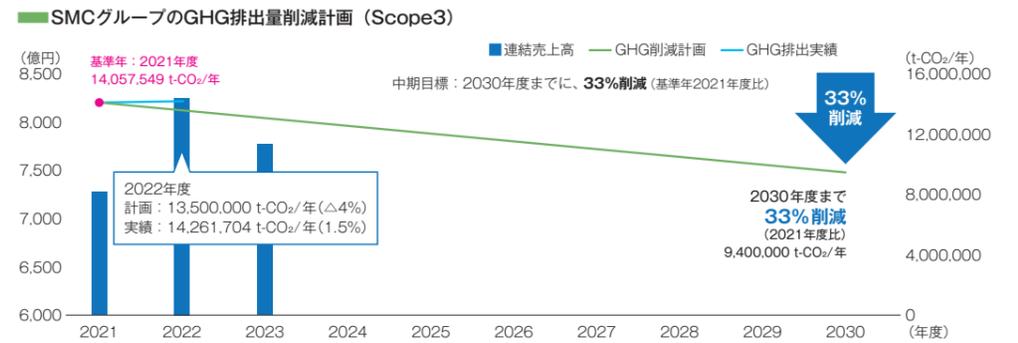


※基準年=2021年度  
<https://www.smcworld.com/about/sustainability/ja-jp/environment.html>  
 なお、Scope1、2、3に係るデータの正確性および信頼性については、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けています。

Scope3 の排出量削減

SMCは、社内に「Scope3・CO<sub>2</sub>削減プロジェクト」を設置し、サプライチェーンにおけるGHG 排出量の全体像の把握に努めました。15のカテゴリー群からカテゴリー1・4・11の3つをホットスポットとして明確にし、サプライチェーン全体で脱炭素に取り組む仕組みづくりを行っています。

また、より精度の高い排出量の把握のため、サプライヤー様との相互協力体制を構築していきます。



Scope1+2+3の第三者保証済データは2021年度、2022年度です。

Scope3 カテゴリー別排出量

カテゴリー	2023年度排出量
1. 購入した製品・サービス	1,576千 t-CO <sub>2</sub>
2. 資本財	363千 t-CO <sub>2</sub>
3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	20千 t-CO <sub>2</sub>
4. 輸送、配送 (上流)	121千 t-CO <sub>2</sub>
5. 事業から出る廃棄物	5千 t-CO <sub>2</sub>
6. 出張	3千 t-CO <sub>2</sub>
7. 雇用者の通勤	10千 t-CO <sub>2</sub>
8. リース資産 (上流)	0 t-CO <sub>2</sub>
9. 輸送、配送 (下流)	4千 t-CO <sub>2</sub>
10. 販売した製品の加工	0 t-CO <sub>2</sub>
11. 販売した製品の使用	20,708千 t-CO <sub>2</sub>
12. 販売した製品の廃棄	22千 t-CO <sub>2</sub>
13. リース資産 (下流)	0 t-CO <sub>2</sub>
14. フランチャイズ	0 t-CO <sub>2</sub>
15. 投資	0 t-CO <sub>2</sub>
<b>Scope3合計</b>	<b>22,832千 t-CO<sub>2</sub></b>

Scope3 カテゴリー別施策

**カテゴリー1**  
 SMCは、購入する原材料のリサイクル材への転換を推進しています。主にアルミニウムのリサイクル率向上に注力していきます。

**カテゴリー4**  
 現地調達の拡大などにより、輸送距離のミニマム化を図ります。また、船舶輸送を中心としたモーダルシフトに取り組み、航空輸送比率の低減に努めています。

**カテゴリー11**  
 SMCは、お客様に省電力・省エア製品を提供するとともに、省エネソリューションを提案するコンサルティング活動を行い、お客様の工場全体でのGHG 排出量削減をハード・ソフトの両面からサポートしています。詳細はP47-48、61をご覧ください。

TARGET 2 気候変動・環境課題への対応 [TCFD提言に基づいた情報開示]

戦略

SMCは、2022年6月に賛同表明したTCFDの考え方にに基づき、IEAやIPCCなどの報告書やパリ協定をはじめとする国際動向を踏まえ、低炭素社会へ移行する1.5°Cシナリオと、温暖化が進行する4°Cシナリオを選択し、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析の結果は、SMCの方針決定に反映しています。

また、1.5°Cシナリオおよび4°Cシナリオの双方において、それぞれのリスク・機会に関する財務影響度および対応策の観点から、SMCの事業戦略はレジリエンスを有していると考えています。

今後も定期的にシナリオ分析を行い、リスク・機会を見直すとともに、対応策の着実な実行および進捗状況のモニタリングを実施していきます。

シナリオの概要

	概要	参照した主な参考文献
1.5°Cシナリオ	2050年に温室効果ガス(GHG)排出量をネットゼロとするため、炭素税や排出量取引、リサイクル規制や地球温暖化防止規制など、脱炭素に向けた政策が強化される。 それに伴い、GHG排出量削減要請の高まり、低炭素技術の進展や低炭素製品の需要拡大が見込まれる。なお、気温上昇が抑えられることから、物理的な影響は比較的大きくないことが想定される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>IEA WEO NZE シナリオ、SDS シナリオ</li> <li>IPCC RCP1.9</li> <li>JEITA「注目分野に関する動向調査」</li> <li>世界経済フォーラム「Winning in Green Markets: Scaling Products for a Net Zero World」</li> </ul>
4°Cシナリオ	化石燃料への依存により経済が発展する中で、気候変動政策は十分に講じられず、脱炭素に関する技術はあまり進展しない。 一方で、気温上昇に伴い、洪水などの気象災害が激甚化し、物理的な被害の拡大が予想される。そのため、BCP対応や、熱中症・感染症等に備えるための工場設備の省人化・自動化の推進が想定される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>IEA WEO STEPS シナリオ</li> <li>IPCC RCP8.5</li> <li>WRI Aqueduct Floods</li> <li>WRI Aqueduct Water Risk Atlas</li> <li>国土交通省 ハザードマップ</li> </ul>

【定義】1. 時間軸 短期：0～3年、中期：4～10年、長期：11～30年。2. 財務影響度 小：10億円未満、中：10～500億円未満、大：500億円以上

1.5°Cシナリオ

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク／機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
政策・法規制	炭素税・排出量取引制度の導入	炭素排出の負担が発生する	リスク	サプライヤーの炭素排出負担転嫁による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型・軽量製品の開発(材料使用量削減)</li> <li>切粉・端材のリサイクル</li> <li>グローバル調達最適化</li> </ul>
			リスク	Scope1・2に炭素排出負担が生じることによる製造・営業費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電の導入</li> <li>再生可能エネルギー由来電力の主力電源化</li> <li>HFCを温暖化係数の低い洗浄液へ切り替え</li> <li>高効率設備の導入と設備更新</li> <li>省エネ生産工法の研究と量産導入</li> <li>温調機器に温暖化係数の低い冷媒を採用</li> </ul>
			機会	Scope1・2削減に伴う炭素排出負担減少による製造・営業費用の減少	中～長期	中	
市場	顧客の低炭素意識の高まり	顧客から低炭素エネルギーの利用が要請される	リスク	Scope1・2削減施策の実行に伴う製造・営業費用の増加	中～長期	小	
			機会	CFP表示が義務付けられ、CFPの小さい製品が選定されることによる、SMC製品の売上高の増加	中～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表機種製造時のCO<sub>2</sub>排出量算定</li> <li>製品アセスメントの実施</li> <li>軽量・小型設計で製造時のCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>工場電力を再生可能エネルギーへ切り替え</li> <li>製造時CO<sub>2</sub>排出量算定対象製品の拡大</li> <li>省エネ・省エアー・長寿命製品の開発拡大</li> </ul>
		低炭素製品を志向する顧客が増加する	機会	見える化に伴うセンサー類の需要増加による売上高の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ製品の開発</li> <li>生産／販売体制の強化</li> <li>製品バリエーションの充実</li> <li>無線化技術の拡充</li> </ul>
			機会	小型・軽量の空気圧機器の需要増加による売上高の増加	中～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品バリエーションの充実</li> <li>小型・軽量製品の拡充</li> <li>生産／販売体制の強化</li> <li>省エネ・省エアー製品の新規技術開発</li> <li>使用済み製品のリサイクルチェーン構築</li> </ul>

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク／機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
市場	顧客の低炭素意識の高まり	動力が電化に移行する	機会	空気圧アクチュエータの市場の成長が鈍化する中で一定の売上高の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・省エアー製品の開発</li> <li>最適製品を選定できるプログラムの提供</li> <li>省エネ・省エアー製品の市場普及活動</li> </ul>
			リスク	空気圧アクチュエータ市場の成長率鈍化による売上高の逸失	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネシステムの技術サポート</li> <li>カスタム製品の対応強化</li> </ul>
			機会	電動アクチュエータの市場が拡大することによる売上高の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>電動アクチュエータのバリエーションの充実</li> <li>省エネ製品の開発</li> <li>生産／販売体制の強化</li> <li>修理・リサイクル体制の構築</li> </ul>
	素材の価格上昇	低炭素社会移行に伴いアルミニウムの価格が上昇する	リスク	主要な原材料であるアルミニウムの価格上昇による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型・軽量製品の開発によるアルミ使用量の削減</li> <li>樹脂材料への材質転化</li> <li>リサイクルチェーンの構築</li> <li>グローバル調達の最適化</li> </ul>
			リスク	主要な原材料である銅合金・鋼材の価格が上昇する	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型・軽量製品の開発による銅合金・鋼材使用量の削減</li> <li>樹脂材料への材質転化</li> <li>リサイクルチェーンの構築</li> <li>グローバル調達の最適化</li> </ul>
			リスク	再生樹脂・ゴム材料価格が上昇する	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型製品の開発による材料使用量の削減</li> <li>ランナーレス金型構造の研究</li> <li>リサイクル原料の活用検討</li> <li>グローバル調達の最適化</li> </ul>
小売電力価格の上昇	電力会社が脱炭素エネルギーに基づく発電に移行することにより、小売電力価格が上昇する	リスク	サプライヤーの電気代価格転嫁による調達費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結Scope3排出量の算定</li> <li>省エネ生産工法の研究(プレス化、樹脂化など)</li> <li>省エネ生産工法の設計採用</li> <li>最適なグローバル生産拠点の検討</li> </ul>	
		リスク	自社の電気代上昇による製造費用の増加	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電の導入</li> <li>省エネ設備の導入</li> <li>高効率生産設備への更新</li> </ul>	
		機会	省エネ・省エアー製品の需要増による売上高の増加	中～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・省エアー製品の開発</li> <li>最適製品を選定できるプログラムの開発と提供</li> <li>省エネ・省エアー製品のバリエーション拡充と拡販</li> <li>省エネ・省エアー製品の生産／販売体制強化</li> <li>省エネシステムの技術サポート</li> </ul>	
		機会	再生可能エネルギー由来電力の主力電源化による製造費用の減少	中～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来電力の主力電源化</li> <li>燃焼・空調設備の電化</li> </ul>	
小売電力価格の下落	再生可能エネルギーが汎用化して小売電力価格が下落する	機会	自社の電気代下落による製造費用の減少	中～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>LCA関連団体(LCA日本フォーラム)への参加</li> <li>生産／販売体制の強化</li> <li>製品シリーズとバリエーションの拡充</li> <li>カスタム製品の対応強化</li> </ul>	
		機会	電気をエネルギー源とする製品の売上高の増加	中～長期	小		

4°Cシナリオ

分類	気候変動ドライバー	想定	リスク／機会	事業への影響	顕在時期	2030年度財務影響度	対応策
物理(急性)	気象災害(洪水・大雨・台風等)の激甚化	気象災害に被災する	リスク	サプライヤーの気象災害被災に伴う納入遅延による損失	短～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数購買の推進</li> <li>定期的な在庫保有日数の確認</li> <li>定期的な洪水・高潮リスクの把握</li> <li>新規サプライヤー選定時の洪水リスクの把握</li> </ul>
			リスク	自社の気象災害被災による棚卸資産・固定資産の災害損失	短～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産／物流拠点の分散化</li> <li>事前の対策および被災時のBCPの策定</li> <li>BCP対応予算の拡充</li> <li>損害保険契約</li> <li>在庫保管場所の見直し</li> </ul>
			リスク	自社の気象災害被災に伴う操業停止による損失	短～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点の新設・移転時の気象災害リスクの評価</li> <li>洪水の影響を受けやすい拠点における洪水発生時の備えの検討</li> </ul>
物理(慢性)	降雨パターンの変化	降雨の季節的な変動により、水不足が生じる	リスク	渇水による水不足に伴う操業停止による損失	短～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産／物流拠点の分散化</li> <li>事前の対策および被災時のBCPの策定</li> <li>BCP対応予算の拡充</li> <li>特に水不足のリスクが高い拠点における対策の実施や水不足発生時の備えの検討</li> <li>水使用量の削減</li> <li>水の再利用・循環の検討</li> </ul>

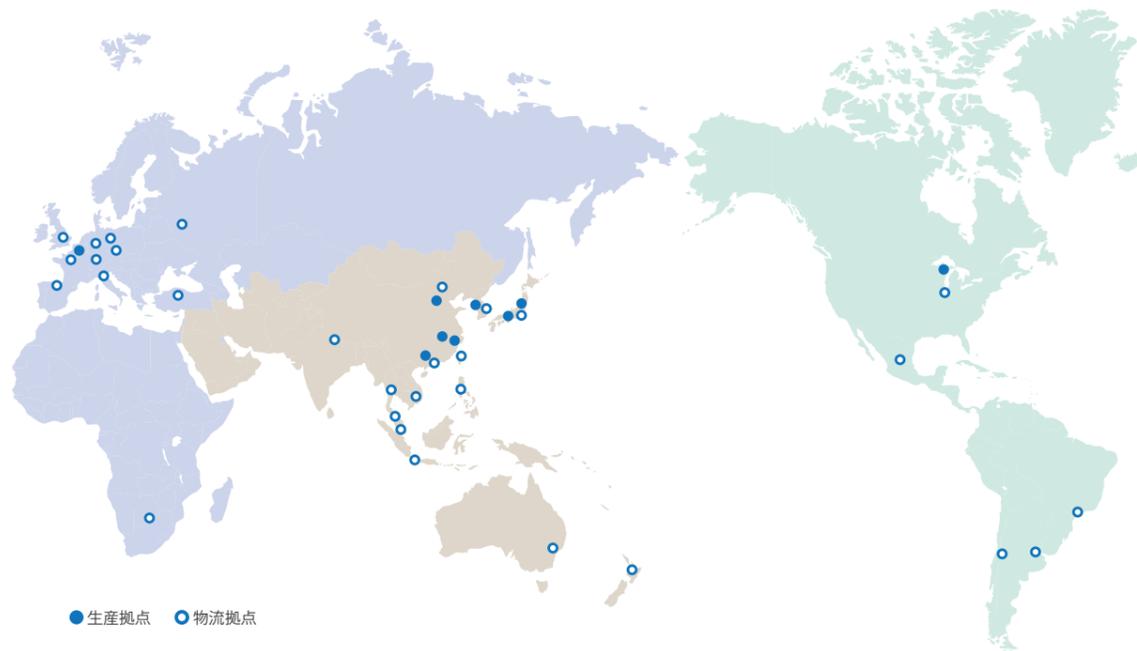
TARGET 3 グローバルな製品の安定供給

安定供給のために

自然災害や感染症、貿易摩擦や紛争、部材の価格高騰や供給不足など、リスクは次々と形を変えて、私たちの前に現れます。しかし、どのような事態に直面しても、SMCは平時から備えを固め、有事の際にも事業活動を停止しない体制、仮に停止した場合にも速やかに再開し、供給体制を継続できる体制を整えるため、開発・生産・物流拠点のリスク分散、情報システムのセキュリティ強化、経営のバックアップ体制の構築などを実施しています。

生産および物流体制の強化

SMCは、需要の増加に対応するための生産能力拡充と、BCP（事業継続計画）の一環としての「生産の複線化」を図るため、国内外において積極的な設備投資を行い、生産および物流拠点の整備を進めています。草加工場（埼玉県）、筑波工場（茨城県）など6つの国内生産拠点および中国、ベトナム、シンガポール、インド、チェコの海外生産拠点から、世界の市場に向けてSMC製品をお届けしています。また、世界の各国に現地でのお客様の多様化する要求に柔軟かつ素早く対応するために、現地市場を対象とした生産工場と物流拠点をきめ細かく設置。BCP対応を意識し、緊急事態発生時の復旧が早く、事業継続により製品の安定供給を可能とする体制を構築しています。



下妻第2工場



ドイツ工場・倉庫



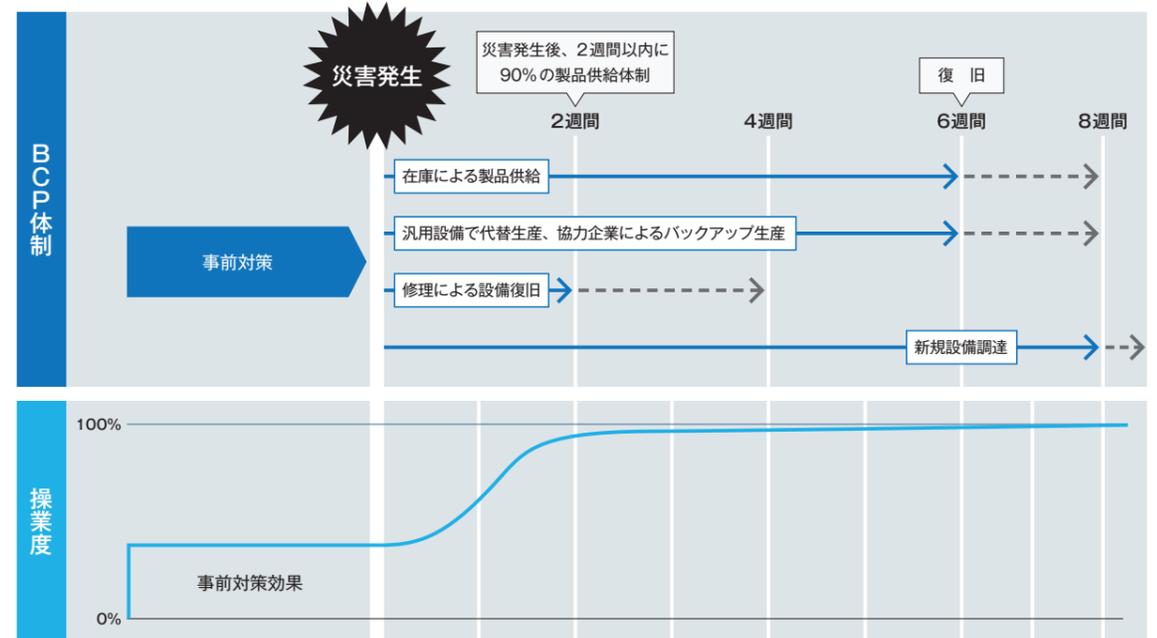
ベトナム工場

BCP（事業継続計画）の整備

近年、激甚化する自然災害、感染症、国家間対立の先鋭化などのリスクが次々に顕在化しています。SMCは、いかなる事態に際してもお客様へいち早く製品をお届けできるよう、被害の最小化や復旧の早期化を図るための仕組みづくりに取り組んでいます。

▶ BCPに関する詳細はこちらをご覧ください  
<https://www.smcworld.com/about/bcp/ja-jp/index.html>

災害発生後、2週間以内に90%の製品供給体制にする



製品供給体制と設備復旧体制		1週間	2週間	3週間	4週間	5週間	6週間	7週間	8週間
製品供給体制	物流・在庫ネットワークの構築	ワールドワイドな物流・在庫ネットワークによる供給の維持							
	生産体制の構築	〈部品加工〉被災地以外の国内・海外工場で汎用設備を主力とした代替生産							
	部品在庫の供給体制代替生産体制の構築	〈製品組立〉手動による生産開始							
	協力体制の構築	〈特注工程〉協力企業によるバックアップ生産開始							
		正常な供給体制が確立するまで継続							
設備復旧体制	設備の転倒、スレ防止補修部品の保管	補修部品を利用した修理による復旧							
	設備仕様、図面等の保管管理	新規設備による復旧 修理による設備復旧が見込めない場合には保管図面による新規製作を実施							

TARGET 3 グローバルな製品の安定供給

製造

SMCは、大規模災害や紛争などの非常事態に備えて生産の複線化を進め、世界6か国の主要な量産工場が相互に補完できる体制を構築しています。また、世界5か国の物流拠点を中心に潤沢な在庫を保持し、輸送上の障害にも強い耐性を備えています。

量産工場 リスク分散

	ドライヤ／ 温調機器	空気圧 補助機器	管継手／ チューブ	ソレノイド バルブ	スピード コントローラ	アクチュエータ	オートスイッチ	その他
草加工場		●		●				
筑波工場		●	●	●		●	●	
下妻工場						●	●	
矢祭工場	●	●	●			●		
釜石工場		●	●	●				
遠野工場					●		●	●
中国工場	●	●	●	●		●		
ベトナム工場			●	●		●		
シンガポール工場	●		●					
インド工場					●	●		
チェコ工場	●	●				●		

技術

グローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築

SMCは、世界中のお客様のご要望に的確かつスピーディーに対応するため、日本、イギリス、アメリカ、中国、ドイツに技術センターを設置。技術センター間をつなぐ強力なグローバル・エンジニアリング・ネットワークを構築し、世界中で同質の技術サービスをご提供します。

技術部門グローバルバックアップ体制

災害やパンデミックの発生時においても、在宅勤務、サテライトオフィス、海外技術センターからも業務を継続できるバックアップ体制を強化していきます。

業務システムのバックアップ

業務システム (CAD、図面データ、技術データなど) のデータバックアップを強化するため、データセンターの増強を進めています。

筑波技術センター (JTC) の機能バックアップ

JTCの製品設計開発・技術サポートの機能は、海外技術センターでも同様にカバーします。

販売

SMCは、世界80以上の国と地域に約500拠点のセールスネットワーク、約7,000人の営業スタッフを擁し、お客様を強力にサポートする体制を整えています。

経営

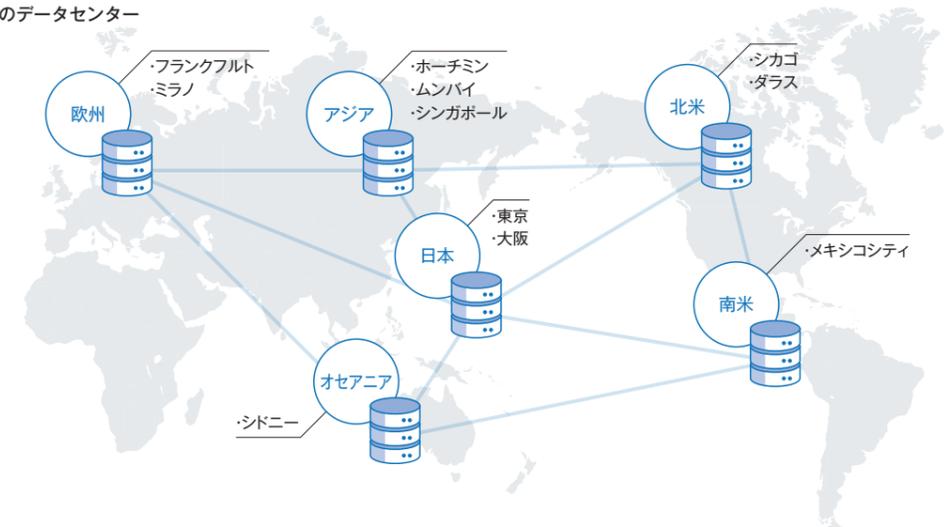
SMCは、有事の際、事業継続に必要な運転資金や建物・設備等の復旧資金を十分に賄える堅固な財務基盤を保持しています。また、代表取締役社長の諮問機関として、当社および主要子会社4社 (アメリカ・イタリア・シンガポール・中国) の社長をメンバーとする「アドバイザリー・コミッティ」を設置して、非常時においてグループの意思決定機能の代替が可能な体制の構築を図っています。

情報セキュリティ

SMCは、世界各地域で統一したデータの基盤整備を行い、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。災害、サイバー攻撃やウイルス感染による被害を未然に防ぐとともに、仮にシステムが壊滅的な被害を受けた場合でもダウンタイムを最小限にして早期に復旧するために、最新のディザスタリカバリ体制を構築しています。

- ・統一した基盤整備によりセキュリティホールを排除します。
- ・サイバー攻撃やウイルス感染の被害拡大を未然に察知し、マルウェア・侵入者などを常時監視しウイルス感染時はシステムの冗長化により短時間でシステム復旧を行います。
- ・各データセンター間で受発注データの同期を行い業務を継続します。
- ・災害対策訓練 (ドリル 2回/年) を行い、災害時はスムーズに業務を継続します。

SMCのデータセンター



GITについて

SMCは、グループ内で最も先進的なIT活用の実績があり、ITの専門知識を持つ人材の豊富なSMCアメリカに専門組織「GIT」を設置して、情報セキュリティ対策を含めたIT戦略を、グループ統一で進めています。GITの最高責任者は、SMC日本の取締役執行役員で、SMCアメリカ社長のケリー・ステイシーが務めています。



IT戦略担当役員ケリー・ステイシーからのコメント

GIT最高責任者である私の役割は、世界中のチームメンバーたちと共に、SMCのグローバルな情報セキュリティ能力を継続的に高めていくことです。SMCは、情報セキュリティとプライバシーを監視・測定する、グローバルで統一したポリシーとプログラムを運用しています。刻々と変化するサイバー領域の脅威に対応して、システムとネットワークの監視、境界セキュリティ、IDとアクセス権限の管理、教育研修をはじめ、リスクを低減し、生産性を高めるためのさまざまな取り組みを続けています。

TARGET 4 人材の育成・自動制御技術の普及

■ 人材の育成

SMCは、ビジネスのグローバル化、顧客ニーズの多様化、少子高齢化・労働力人口の減少に伴い深刻化する人材不足といったビジネス環境の変化に対応するとともに、イノベーションの創出や生産性の向上など、ビジネスに新たな価値をもたらす効果が期待できるダイバーシティを推進し、人的資本の最大限の活用に取り組んでいます。

全グループ従業員のうち約70%は、海外のグループ会社に在籍しています。SMCがさらなる成長を遂げ、次のステージに進むためには、グループ間での連携・協働の深化、グループの優秀な人材が能力を発揮できる仕組みと環境の整備、人材育成の仕組みの整備が不可欠です。こうした認識のもと、SMCは、人的資本への投資を積極的に実施し、グローバルに活躍できる人材の能力を最大限に活かす人事施策を推進するとともに、各分野におけるエキスパートを育成するための仕組みづくりに取り組んでいます。

グローバル人事方針

SMCは、SMCがさらなる成長を遂げ、次のステージに進むためには、ダイバーシティの取り組みを推進し、グループが一体となって事業活動に取り組む体制を構築する必要があると考えています。具体的には、グループ間での連携・協働の深化、グループの優秀な人材が能力を発揮できる仕組みと環境の整備、人材育成の仕組みの整備に取り組めます。

SMCは、こうした認識のもと、以下の人事方針を掲げています。

- ・従業員が会社に愛着と誇りを持ち、働きがいを感じることで、持てる力を存分に発揮できる環境を整備する。
- ・持続可能性と多様性を基軸とした人事施策を推進し、多様な個性を持った従業員をつなぎ、グループとしての一体感を醸成する。

グローバル人材育成方針

SMCは設立以来、「働きがい」を重視した人事管理を行っています。自由闊達な企業風土を醸成し、実務経験を通じて人を育て、若い社員にも責任ある仕事を任せて成長を促しています。各自が自律的に活動することで持てる力を存分に発揮し、常に仕事に情熱を持ち、会社に誇りを持つ環境づくりに努めています。

SMCは、持続可能性と多様性を基軸とした人事施策を推進するとともに、人材投資を惜しまず実行し、その効果の検証・改善を継続します。

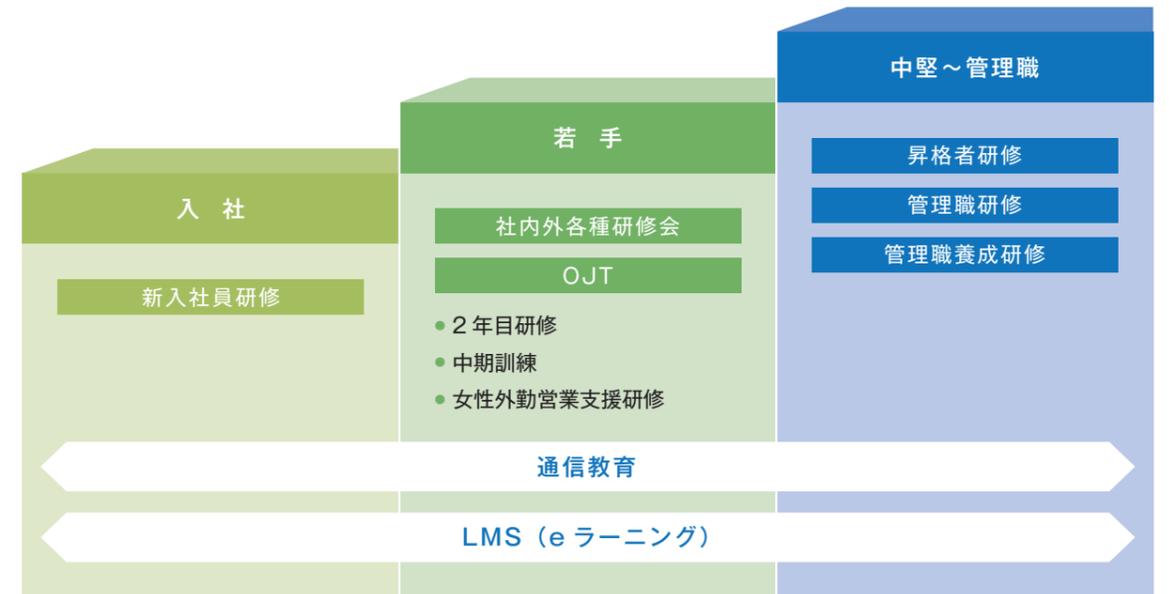
確保・育成していく人材像

SMCは、以下の人材の確保および育成を進めていきます。

- ・失敗を恐れずに積極的にチャレンジする人材
- ・グローバルな視点で活躍できる人材
- ・主体的に考え行動する自律型の人材
- ・専門性を高めスペシャリストを志向する人材

研修・自己研鑽制度

SMCは、グローバルな視点でマネジメントのできる人材、グループ全体で活躍できる人材、持続的な会社の成長に貢献できる人材を継続的に育成するため、各種の教育・研修プログラムを導入しています。従業員の自己研鑽を支援するため、時間と場所を選ばず自由に受講できるクラウド型のeラーニング管理ツールLMS (Learning Management System)を導入しています。



グローバルな人事評価制度

SMCは、評価制度における基本的な考え方をSMCグループHR基本方針に定め、グループ内で共有しています。公平・公正で透明性のある人事評価を行い、グローバルな取り組みに対しても役割・能力・成果に基づいて処遇します。各自が意欲を持ち、働きがいを感じることができ環境整備を通して、人材の育成を図ります。

グローバル表彰制度

SMCは、優れた実績を上げた従業員に対する表彰制度を設けています。「アメリカで得たユーザー情報がマレーシアで売につながった」というようなグローバル連携の成果も、適正に評価しています。

ジョブポスティング制度

SMCは、適材適所の実現および従業員のキャリア形成の支援の一環として、ジョブポスティング制度を創設しました。特定のスキル・経験を持つ従業員が自身のキャリアを主体的に選択できる仕組みとすることで、従業員が働きがいを感じ、自身の力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

SMCグループ内転勤制度

SMCは、さらなる成長を実現するためには、世界中のグループ各社で働いている優秀な人材が、会社の枠を超えて「グローバルに活躍できる態勢」を、スピード感を持って構築する必要があるとの考えから、「SMCグループ内転勤制度」の運用を2023年度から開始しました。本制度は、海外グループ各社から募った、優秀で高い意欲を持った人材が、日本の本社での勤務経験をもとに視野を広げ、帰国後のさらなる活躍の素地を固めると同時に、日本の従業員が海外の人材と交流し切磋琢磨する中で刺激を受け、グローバルな活躍の舞台を求めてチャレンジする精神を培うことを目的としています。

TARGET 4 人材の育成・自動制御技術の普及

自動制御技術の普及活動

技能伝承委員会／技能工職制度／技能育成道場

安全な作業環境、安定した製品品質、高い生産効率を将来にわたって維持・向上させていくためには、熟練した技能を持つ従業員を安定的に確保しなければなりません。

SMCは、「技能伝承委員会」を設置し、熟練者が持つ技能と知恵を次世代につないでいくために「技能工職制度」により技能者の活躍の場を広げ、各工場に「技能育成道場」を設けて技能の伝承を図っています。さまざまな技能者が技能の深耕と多能化にチャレンジしています。



従来は男性しかいなかった技能職への転換を果たした製造職の女性社員

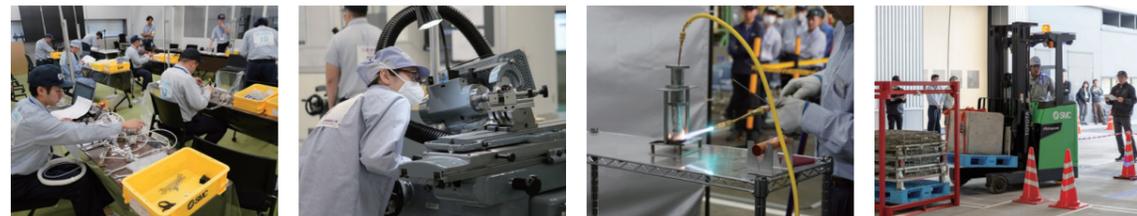


技能競技大会

SMCは、一人ひとりが指導や自己研鑽によって蓄えた技能を競技種目毎に競い合う「SMCグループ技能競技大会」を実施しています。

2024年10月の技能競技大会には、日本国内6工場およびSMCグループの中国、ベトナム、シンガポール、韓国、台湾の各工場の代表選手が参加し、技能交流を通じて、さらなる技能向上の動機づけとグループ各社の一体感を深めました。成績優秀者には、高田社長が直接メダルを授与して表彰しました。

[競技種目] 空気圧装置組立、工具研削盤、旋盤、フライス盤、平面研削盤、ろう付け、TIG溶接、フォークリフト



奈良女子大学女性エンジニア養成プログラム参画

日本の女子大学で初めて工学部を設置した奈良女子大学は、女性の理系進学を推進する活動を行っています。SMCはその活動に賛同し、2024年度から本プログラムに参画しました。ものづくりに興味のある全国の子供高校生20名を本社に招き、SMCの製品でクレーンゲームを組み立て、動作検証するワークショップを女性エンジニアの指導のもと開催しました。ワークショップ最後の発表では、工学部進学を宣言した女子高生が複数名おり、将来が楽しみとなる場になりました。



学生ロボットコンテストへの支援

SMCの製品は、各種のロボットに幅広く利用されています。将来のロボット産業を担う人材の育成に貢献するとともに、自動制御技術の魅力を伝えるため、SMCは学生ロボットコンテストをサポートしています。

ABU学生ロボコン

SMCは、アジア各国の大学生が参加する国際大会「ABU・アジア太平洋ロボットコンテスト」のスポンサーを務めています。2024年8月に、ベトナムのハロン湾で開催された大会では、12か国13チームが高度な技術力を発揮して、大熱戦が繰り広げられました。

主催：ABU(アジア太平洋放送連合)  
後援：ベトナム国営テレビ、クアンニン省、NHK、NHKエンタープライズ



釜石ラグビーイベント

SMCは、工場立地地域への貢献のため、日本製鉄釜石シーウェイブスのスポンサーを務めています。2024年3月、「SMCプレゼンツマッチ」を開催し、試合会場内にSMC製品を使用したゲームやお仕事体験など、安心安全に楽しんでもいただける体験型ブースを設けました。思わぬ大雪により、試合は延期となりましたが、ブースへは900名以上の方にご来場いただきました。



ファミリーデー

2024年7月、従業員の家族向けのイベント「遠野ファミリーデー」を遠野工場で開催しました。SMCの製品は、私たちの身近にあるさまざまな品物の生産・物流に利用されていますが、一般の方だけでなく、SMC従業員の家族にもあまり知られてはいません。従業員の家族を招いて、SMCはどんな会社か、どんな製品をどのような現場で生産しているのかを実際に見てもらっただけでなく、従業員に誇りを持って働ける環境だと再確認してもらった良い機会となりました。

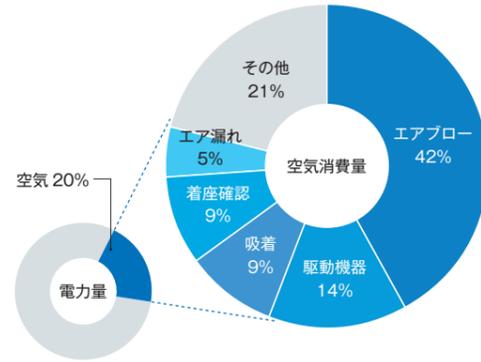


# ステークホルダーとの関わり

## お客様対応

### 工場における空気消費量削減の取り組み

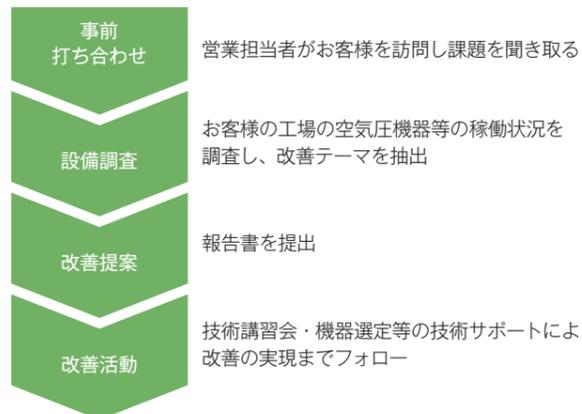
SMCの主力製品である空気圧機器は、コンプレッサで生成した圧縮空気を動力源としています。圧縮空気は、目に見えず、また大気に放出しても無害なため、使用量については意識されにくい傾向があります。一般的な工場で使用される電力の約20%が圧縮空気の生成に使われているとされ、圧縮空気の使用量や圧力の低減は、お客様の工場の消費電力の削減につながります。SMCはさまざまな製品やノウハウを駆使して、お客様のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みをサポートしています。詳細はP47-48をご覧ください。



### 省エネ最適化提案の取り組み

SMCは、これまで培った省エネの経験と知識を活かして、お客様の工場でのCO<sub>2</sub>排出量削減につながる省エネソリューションを提案する専門チームを設けています。お客様の工場を訪問し、実地調査をもとに報告書を提出するとともに、さまざまな技術サポートにより課題解決の実現までフォローします。SMCの製品に実際に触れ、省エネ効果を体感する機会も提供しています。

#### 省エネ最適化提案の流れ



SMCは、53か国に省エネに関する専門知識を有するスタッフ196人を配置しています。2023年度には355件の省エネ診断を実施しました。

### 省エネ診断補助金

SMCは、経済産業省資源エネルギー庁の施策として一般社団法人環境共創イニシアチブにより運営されている「中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業」の省エネ診断機関に登録し、お客様の生産設備や装置の省エネ診断を行っています。



## お取引先様とともに

### 調達ポリシー

SMCは、SMCグループ行動規範において、「自由で公平な取引関係の上取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図ります。」と宣言しており、グループ全体でお取引先とともに発展を目指していきます。

また、国の内外を問わずすべての法規を遵守し、かつ、地球環境の保全ならびに社会への影響を配慮した調達活動をグループ全体でグローバルに実施します。さらに、お取引先に対しては、公平かつ透明な競争機会の提供を行い、お互いの信頼関係を強固なものとし、共存共栄の構築を目指していきます。

### 調達ガイドライン

SMCは、グループ内に限らず、サプライチェーン全体でのサステナビリティを推進していきます。お取引先にも調達ガイドラインの趣旨をご理解いただき、従業員の人権を尊重するとともに、安全・安心な職場環境づくりの推進をお願いしていきます。

▶ 調達ポリシー・ガイドラインに関する詳細はこちらをご覧ください  
<https://www.smcworld.com/about/sustainability/ja-jp/society.html>

### サプライヤー通報受付制度

SMCでは、お取引先およびお取引先の従業員の方からの相談・通報を受け付ける窓口を独立した社外の法律事務所に設定しています。窓口で受領した通報は、通報処理の実務に精通した弁護士が公益通報者保護法に沿って取り扱います。SMCは、通報者の匿名性や不利益取り扱いの防止に配慮しつつ調査を行い、必要に応じて適切な是正措置を取ります。

- (1) 通報を行うことができる対象者  
お取引先の役員・従業員の方(退職後、1年以内の方も含まれます)
- (2) 通報の対象行為  
法令、定款、社内規程、企業倫理、社会規範等に違反していると考えられる行為

### サプライヤー説明会

SMCは、安定的な生産・調達を確保するため、サプライヤー各社様向けの説明会を実施しています。直近の説明会では、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していくため、改めて協力をお願いしました。



### サプライヤー向け調査

SMCは、人権・労働・環境・紛争鉱物・贈賄防止などの課題にサプライチェーン全体で取り組むため、サプライヤー各社様に協力をお願いしています。2024年度は、国内外のサプライヤー757社に対してCSRセルフアセスメントシートによる調査を行いました。また、主要なサプライヤー28社を対象に、実地調査ヒアリングを実施しました。

### 紛争鉱物問題への対応

SMCは、責任ある鉱物調達に取り組むことをSMCグループ行動規範に明記し、お取引先の協力を得て非政府武装集団等による人権侵害、暴力行為その他の不法行為の助長を防ぐよう努めています。紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を活用したデータベースによる、お客様向けの情報提供を行っており、お取引先とともにCMRTの精度の向上を図っています。

# 役員一覧



## スキルマトリックス

氏名	当社における地位/担当	スキル									
		企業経営	経済分析	技術開発	営業・マーケティング	SCM	財務会計	法務 リスク管理	IR	ESG/ SDGs	国際性
① 高田 芳樹	代表取締役社長/営業本部長/指名・報酬委員会委員/サステナビリティ委員会委員	●			●		●				●
② 土居 義忠	取締役常務執行役員/技術本部長			●		●					●
③ 磯江 敏夫	取締役執行役員/社長付(特命担当)、ESG担当						●	●		●	●
④ 太田 昌宏	取締役執行役員/経理部長						●		●		●
⑤ サミエル・ネフ	取締役執行役員/サプライチェーン・マネジメント担当					●		●			●
⑥ 小倉 浩史	取締役執行役員/営業本部副本部長				●						
⑦ ケリー・ステイシー	取締役執行役員	●			●						●
⑧ 北條 秀実	取締役執行役員/製造本部長			●		●					
⑨ 海津 政信	社外取締役/筆頭独立社外取締役/指名・報酬委員会委員長		●				●		●	●	
⑩ 香川 利春	社外取締役/指名・報酬委員会委員			●							
⑪ 岩田 宜子	社外取締役/サステナビリティ委員会委員	●							●	●	●
⑫ 宮崎 恭一	社外取締役/サステナビリティ委員会委員長							●		●	●
⑬ 千葉 雄正	常勤監査役					●	●				
⑭ 東葭 新	社外監査役						●				
⑮ 内川 治哉	社外監査役							●			

**① 高田 芳樹**  
代表取締役社長  
営業本部長  
1987年 4月 当社入社  
2018年 7月 営業本部長  
2019年12月 SMCアメリカ取締役会長  
2021年 4月 代表取締役社長

**② 土居 義忠**  
取締役常務執行役員  
技術本部長  
1984年 4月 当社入社  
2021年 6月 技術本部長  
2023年 5月 取締役常務執行役員

**③ 磯江 敏夫**  
取締役執行役員  
社長付(特命担当)、ESG担当  
2014年 8月 当社入社  
2019年 6月 取締役執行役員  
2024年 7月 社長付(特命担当)、ESG担当

**⑨ 海津 政信**  
筆頭独立社外取締役 | 元野村證券株式会社  
金融研究所長  
2014年 6月 社外取締役  
経済・金融情勢、企業経営および財務会計に関する豊富な知識と経験を有するエコノミスト・証券アナリスト

**⑩ 香川 利春**  
社外取締役 | 東京科学大学 名誉教授  
2015年 6月 社外取締役  
流体計測制御を専門とする工学博士

**⑪ 岩田 宜子**  
社外取締役 | ジェイ・ユーラス・アイアール  
株式会社 取締役会長  
2021年 6月 社外取締役  
コーポレート・ガバナンスおよび投資家と企業との対話の実務に関する専門的知見と豊富な経験を有する

**④ 太田 昌宏**  
取締役執行役員  
経理部長  
2015年 5月 当社入社  
2019年 6月 取締役執行役員  
経理部長

**⑤ サミエル・ネフ**  
取締役執行役員  
サプライチェーン・マネジメント担当  
2006年 5月 当社入社  
2020年 6月 取締役執行役員  
サプライチェーン・マネジメント担当

**⑥ 小倉 浩史**  
取締役執行役員  
営業本部副本部長  
1980年 2月 当社入社  
2020年 4月 営業本部副本部長  
2022年 6月 取締役執行役員

**⑫ 宮崎 恭一**  
社外取締役 | Zen Asset Management  
株式会社 代表取締役  
2021年 6月 社外取締役  
国際的な金融機関において最先端の金融工学を活用した投資ポートフォリオの運用および市場リスクマネジメントに関する豊富な知識と経験を有する

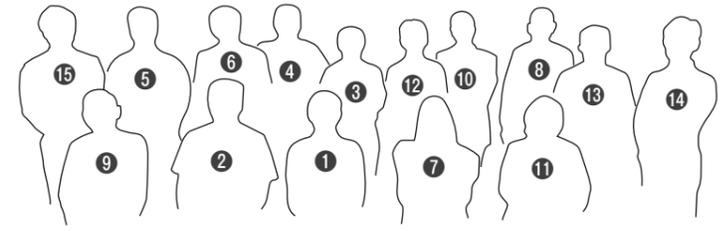
**⑬ 千葉 雄正**  
常勤監査役  
1981年10月 当社入社  
2023年 6月 常勤監査役

**⑭ 東葭 新**  
社外監査役 | 公認会計士東葭新事務所 代表  
2019年 6月 社外監査役  
大手監査法人のパートナーとして、上場会社の監査実務、株式公開支援などのアドバイザリー業務等に携わった公認会計士

**⑦ ケリー・ステイシー**  
取締役執行役員  
SMCアメリカ取締役社長  
1994年 8月 SMCアメリカ入社  
2019年12月 同社取締役社長  
2022年 6月 取締役執行役員

**⑧ 北條 秀実**  
取締役執行役員  
製造本部長  
2003年 1月 当社入社  
2024年 6月 取締役執行役員  
製造本部長

**⑮ 内川 治哉**  
社外監査役 | 弁護士法人御堂筋法律事務所  
パートナー  
2019年 6月 社外監査役  
企業法務に精通し、上場会社の社外役員を歴任した経験豊富な弁護士



## 社外取締役座談会

社外取締役  
東京科学大学 名誉教授

香川 利春

筆頭独立社外取締役  
元野村證券株式会社 金融研究所長

海津 政信

社外取締役  
Zen Asset Management 株式会社 代表取締役

宮崎 恭一

社外取締役は  
オンラインでの参加となります社外取締役  
ジェイ・ユラース・アイアール株式会社 取締役会長

岩田 宜子

キャリアを活かした  
専門的な提言で  
取締役会の実効性向上と  
企業価値の向上を支援します

### 外部の視点を活かし ガバナンスの実効性を高める

——社外取締役に求められる役割をどのように捉えていますか。

**海津** 公開企業の社外取締役に、株主を代表して取締役会に参画し、ガバナンスを実効性あるものにする責任があります。特に、SMCは日本を代表するFA企業※であり、株主還元の充実、働きやすさの確保、環境経営への配慮が求められます。また、オーナー企業として、経営トップの後継者計画を主導する覚悟も必要です。これらに対して、私は証券アナリストの経験を活かし、経営分析やマクロ環境の専門的視点から発言しています。

**香川** 私は機械工学の専門家として、技術部門と意見交換を重ね、省エネ製品の提案にも関与しています。特に、空気圧

技術を中心とした製品の効率化や環境負荷軽減を目指した取り組みを支援しています。社外取締役の役割は、外部視点から客観的かつ率直なアドバイスを提供することであり、社内では見えにくい課題に光を当て、持続的成長に貢献することだと考えています。

**岩田** 私はSMCとは全く異なるIR支援業界の経営者でもあり、多くの上場企業の経営の現場を見てきました。SMCの取締役会は12名中4名が社外取締役であり、女性2名、外国籍2名を含む多様性の高さが特長です。社外取締役の役割は、取締役の職務執行に対して監督・助言を行うことです。私に求められるのは、IRの知見や経営者の経験を活かし、建設的な示唆を提供することだと認識しています。一方で、業務を細かく管理しないよう注意しています。

**宮崎** 社外取締役の役割は、経営判断の

適切性を見極めることにあり、私は金融業界で培ったリスク管理や投資家視点を取締役会での議論に反映させています。「社外取締役が過半数を占めるべき」という意見には慎重です。外部の立場では一次情報へのアクセスが難しく、判断に偏りが生じる可能性があるからです。多様性の確保についても、「取締役の半数を女性にする」などの形式的基準ではなく、SMCの特性に応じた基準が重要だと考えています。

——企業規模に応じたガバナンス体制の見直しや、指名委員会等設置会社・監査等委員会設置会社への移行についてはどのようにお考えですか。

**海津** 現在の監査役会設置会社の体制はSMCに適していると思います。指名委員会等設置会社への移行が義務化された場合は対応が必要ですが、SMCは単一ビジネス

に特化しているため、現体制で十分なガバナンスを実現していると感じています。

**宮崎** 私も同意見です。日本では取締役の報酬が株主総会の決議事項であり、米国とは異なります。一方で、株主の意見を反映する「Say On Pay（報酬に対する株主の諮問投票）」のような仕組みは報酬のガバナンス強化に役立つでしょう。また、現在の総還元性向50%を維持しつつ、役員報酬の設定・配分を見直すことで、ガバナンス体制の最適化を図ることが重要です。

——SMCでは、社外取締役を含めた「取締役の実効性に関する自己評価アンケート結果」を毎年公表しています。この開示について、どのようにお考えですか。

**海津** 取締役の評価結果をほぼそのまま公開しており、外部からオープンな体制とし

て評価されています。この透明性はステークホルダーの信頼向上にも寄与しています。

**宮崎** アンケート結果は取締役会の議論を進展させ、投資家からも高く評価されています。今後もIR活動を通じて、投資家との意見交換を強化し、取締役の問題意識を共有することで、さらなるエンゲージメント強化を図ることが必要です。

### 指名・報酬委員会を設置し 経営の自己牽制機能を強化

——指名・報酬委員会の役割や、取り組まれてきた内容についてお聞かせください。

**海津** 指名・報酬委員会は取締役会の諮問機関で、代表取締役1名と社外取締役2名から構成され、委員長を社外取締役が務めています。具体的には、取締役の報酬体

系の見直しやスキルマトリックスを活用した候補者選定などを通じ、公正性・透明性・客観性を確保しています。社外取締役のみで構成する企業もある中、SMCでは社内取締役の視点も取り入れたバランスの良い構成が特長です。報酬構成は、基本報酬約53%、業績連動報酬約15%、株式報酬約32%であり、経営者と株主の利害一致を図る重要な役割を担っています。

**香川** 私は本委員会に参画して4年になりますが、報酬体系の見直しや業績連動報酬の導入を通じて、透明性と公平性の確保に貢献できたことに意義を感じています。

——グローバル基準での報酬体系については、どのように対応していますか。

**海津** 人材確保のためグローバル基準を意識していますが、各国の報酬体系や税

※FA企業……ファクトリーオートメーション企業

## 社外取締役座談会



制に応じた設計が必要なため、統一には課題が残っています。現在、役員には株式報酬を導入済みであり、管理職への導入も検討すべきと考えています。

**宮崎** 報酬体系はマーケット毎に競争力を持たせるべきだと思います。株式報酬は従業員の努力を反映し、全社的目標の実現手段として機能します。将来的には従業員に対する譲渡制限付株式報酬の導入により、人材競争力の向上と資産形成の支援を図ることも必要だと考えています。

### サステナビリティ委員会の設置で社員の意識と外部評価が向上

—— SMCのサステナビリティ委員会の役割についてお聞かせください。

**宮崎** サステナビリティ委員会は、特別な活動をするというよりも、既存の取り

組みを発信し、顧客や投資家の理解促進を目的としています。SMCは、特に環境分野に注力しており、製品を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減や省エネへの貢献が大きなビジネスチャンスとなっています。サステナビリティの一環であるBCP（事業継続計画）では、中国依存を軽減するためにベトナム工場の整備などを進めており、中核業務を担う従業員の不在時でも業務が円滑に進む体制を構築しています。ESGの「Social（社会）」の要素として、従業員への適切な分配が重要課題です。SMCにとって不可欠な人材にはそれに見合った報酬が必要であり、この方針は管理職や役員にも適用されます。また、約23,000人の全従業員のベクトルを一致させる方策として、管理職への株式報酬の導入を検討しており、自社株を退職金として活用する仕組みについて議論しています。

—— サステナビリティ委員会の設置後、社内外でどのような変化がありましたか。

**宮崎** 本委員会の設置後、社員が自社製品の社会的意義を認識し、自社製品への自信や業務へのモチベーションが向上しました。CO<sub>2</sub>排出量削減効果は強力な売り文句となり、お客様が株主や社会の要請に応える形でSMC製品を採用するケースが増えています。また、海外投資家からはSMCの事業活動のレジリエンスに対する評価もいただいております。こうした声はサステナビリティ活動の成果の現れと実感しています。このように本委員会の活動は、社員の意識向上だけでなく、外部評価や市場での競争力強化にも寄与していると言えます。

**岩田** SMCの事業自体がサステナビリティに貢献しているため、社員の意識は高いと感じます。ただし、一般的な情報



や知識にとどまらず、他社事例やグローバル基準との比較を議論に盛り込むことで、より意義のある取り組みが展開できると考えています。特に、国際的な基準に基づく施策の強化は、競争優位性をさらに高める鍵になるでしょう。

### ステークホルダーの期待に応え企業価値の最大化を目指す

—— 最後に、社外取締役の視点から見た、SMCの強みと課題について教えてください。

**海津** SMCの強みは以下の3点に集約されます。第一に、単一事業をグローバルに展開し、空気圧機器で世界シェア36%を獲得している点。第二に、小型・省エネ・大容量をコンセプトに、幅広い分野に対応した製品を開発し、CO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献している点。第三に、

強固なバランスシートを活かした豊富な在庫と短納期によって、競争優位を確保している点です。一方で、縦割り組織や部署間連携の不足といった課題がありますが、これらを改善することで、さらなる成長が期待できるでしょう。

**岩田** 古い組織のように思われがちですが、SMCはIRやガバナンスへの意識が高く、若手の活躍機会も多い企業です。しかしながら、上場企業の中には誤った情報によって市場や投資家に偏見を持たたり、株主との対話を回避するケースも見受けられます。そのような企業を見てきた経験を活かし、SMCが株式市場でより高い評価を得られるよう支援したいと考えています。

**香川** SMCは空気圧を核に、油圧や電動技術を組み合わせたハイブリッド製品を開発し、将来を見据えた技術投資を行いながら持続的な成長を続けています。特に、成長分野への積極的な投資を行う



姿勢が強みです。ただし、教育システムのグローバル化や、在庫管理・販売予測の高度化といった課題も抱えていますが、AIやソフトウェアを通じて解決することで、さらなる競争力強化が可能だと考えています。

**宮崎** SMCの最大の強みは、消費財だけでなく生産財メーカーにも欠かせない存在である点です。創業以来、豊富な在庫と迅速な納品によって、お客様の生産ライン停止のリスクを徹底的に排除してきたことが、揺るぎない信頼や高い企業価値につながっています。一方で、人材確保は大きな課題です。約80社の現地法人との関係性を深めるグローバル人材を、いかに確保・育成するかがポイントとなります。特にベトナムなど若手が活躍する地域での一体感構築が、SMCの未来を支える鍵となるはずだと考えています。

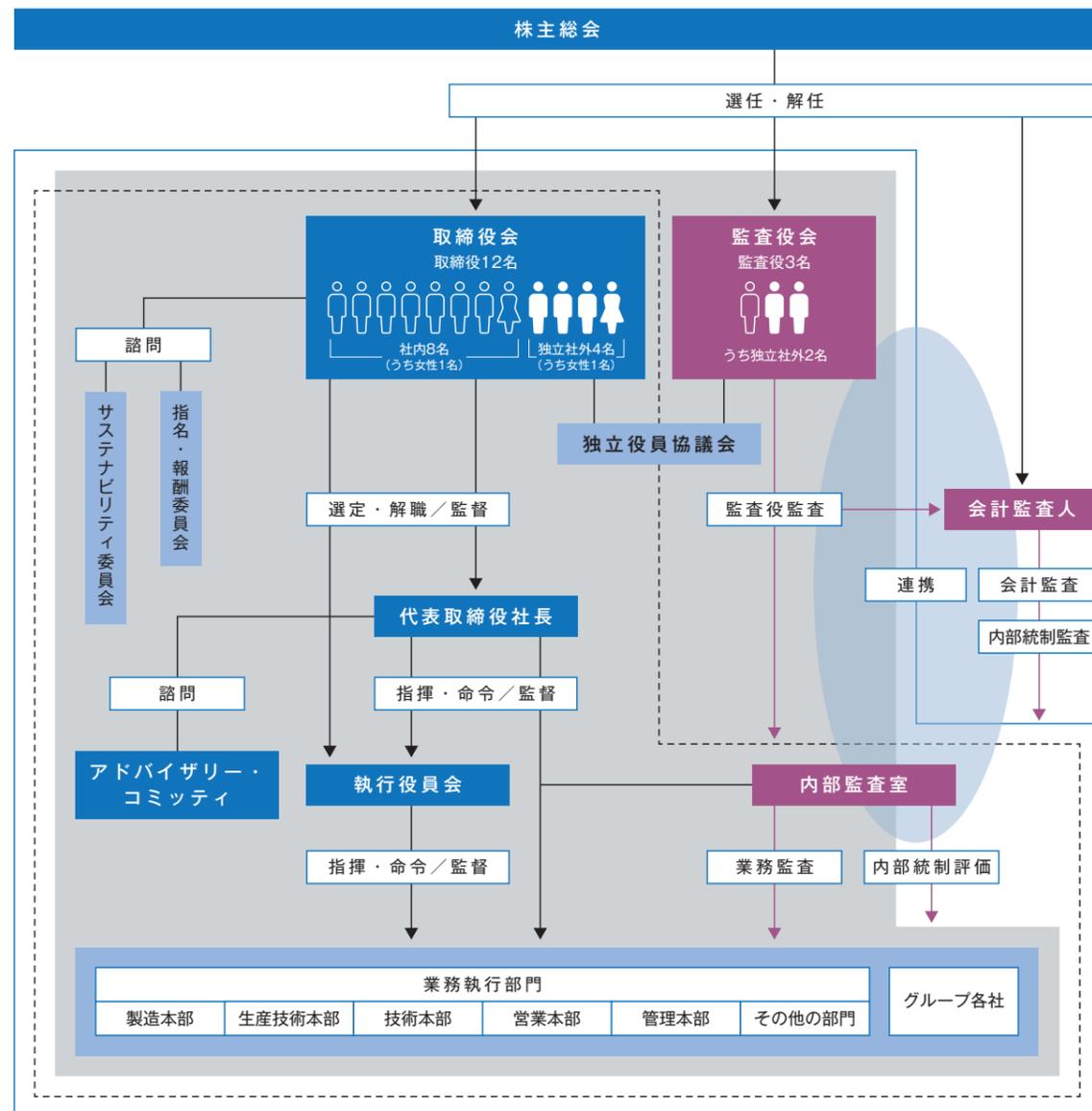
# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

SMCは、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の確立が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様の権利保護を図るために極めて重要であると認識しています。

## ガバナンス体制

SMCは監査役会設置会社であり、事業特性その他SMC固有の事情および社内情報に通暁した、業務執行を行う取締役による相互監視および部門間の内部牽制と、社外取締役および社外監査役による独立かつ客観的な視点からの監視・監督とによって、各取締役の業務執行の適法性・適正性を担保しつつ、取締役会全体としての意思決定の迅速性を損なうことなく、公正性・透明性を確保する体制をとっています。



## 取締役会

取締役12名（うち社外取締役4名）により構成される取締役会は、法令および定款に定める重要事項のほか、取締役会規程に定める付議基準にしたがい、SMCの経営方針ならびに設備投資、役員人事など業務執行に係る重要事項を決定するとともに、取締役、監査役、執行役員等から重要事項に関する報告を受け、取締役の職務の執行を監督しています。

### 取締役会の検討事項

ガバナンス関連	株主総会の招集、役員人事
決算・財務関連	決算の承認、配当・自己株式の取得
重要な業務執行	設備投資計画
コーポレートガバナンス・コード関連	取締役会の実効性評価、株主総会における議決権行使結果の分析、政策保有株式の継続保有の可否

### 取締役会の構成

公正性・透明性の向上と、ダイバーシティの推進の観点から、取締役会の構成の見直しを進めています。



## 監査役会

監査役3名（うち社外監査役2名）により構成される監査役会は、法令および定款に定める事項のほか、監査役会規程にしたがい、監査役監査の計画および役割分担などを決定するとともに、監査役、取締役、従業員および会計監査人などから必要に応じて報告を受けています。

### 取締役会の諮問機関等

取締役会の諮問機関として、代表取締役1名および社外取締役2名で構成する任意の「指名・報酬委員会」を設置して、取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化に努めています。また、サステナビリティに関する取り組みを監督する取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。両委員会は独立社外取締役が全体の過半数となるよう構成すること、委員長は独立社外取締役である委員の互選により選定することと定めています。また、業務執行を行う取締役および執行役員により構成される「執行役員会」を設置して、情報共有の迅速化を図っています。さらに、代表取締役社長の諮問機関として、SMCおよび主要子会社4社（アメリカ・イタリア・シンガポール・中国）の社長をメンバーとする「アドバイザー・コミッティ」を設置して、非常時におけるグループの業務執行に係る意思決定機能の代替が可能な体制の構築を図っています。

### 独立役員協議会および筆頭独立社外取締役

社外取締役および社外監査役のみを構成員とする「独立役員協議会」を設置して、自由闊達な意見交換と、情報交換および認識共有を図り、必要に応じて意見集約の上、取締役会への提言を行うこととしています。また、社外取締役の互選により「筆頭独立社外取締役」を選定し、社外取締役・監査役会および業務執行部門等との連絡調整の円滑化を図るとともに、投資家との対話にも対応しています。

# コーポレート・ガバナンス

## 役員報酬

### 基本方針

- 取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして適切に機能すること、各人の職責に応じた適正な水準とすることを基本方針とします。
- 業務執行取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、非業務執行取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

### 基本報酬

- 取締役の基本報酬は、業績の見通し、従業員給与の水準ならびに各人の業績に対する貢献度、役職、担当職務および在任年数等を総合的に勘案して決定します。
- 業務執行役員の基本報酬は、社会課題の解決に向けた当社の重要課題（マテリアリティ）の達成に対する各人の貢献度を評価して決定しています。

### 業績連動報酬

- 業務執行取締役に対する短期インセンティブ報酬として、業績連動報酬（確定額金銭報酬としての賞与）を導入しています。各事業年度における前事業年度に対する連結売上高成長率の達成度に応じて、取締役会および指名・報酬委員会において役員毎に定められた金額を賞与として支給するものです。業績連動指標として連結売上高成長率を選定した理由は、SMCが「2026年度に売上高1兆円」を当面の目標として掲げ、中期的に年率8%程度の増収を達成することを目標としていることに整合させたもので、連結売上高成長率がマイナスとなった事業年度においては、本賞与は支給されません。
- 上記の業績連動報酬は、株主総会決議により定められた取締役に対する金銭報酬の年額上限の範囲内で、確定額金銭報酬として支払います。

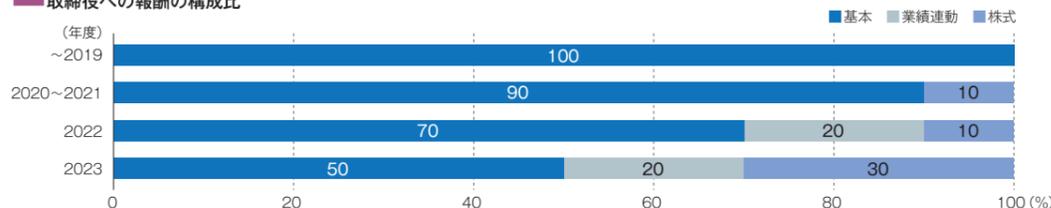
### 非金銭報酬

SMCは、業務執行取締役に対する長期インセンティブ報酬として、株式報酬制度（株式給付信託）を導入しています。取締役には、各事業年度に関して、役員および業績達成状況に応じて算出されたポイントが付与されます。ただし、業績目標（連結売上高営業利益率）を達成できなかった事業年度については、ポイントは付与されません。

### 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	564	321	93	150	8
監査役(社外監査役を除く)	19	19	—	—	2
社外取締役	53	53	—	—	4
社外監査役	18	18	—	—	2

### 取締役への報酬の構成比



## 取締役・監査役に対するトレーニングの方針

取締役および監査役が、求められる役割と責務を理解することならびにSMCの事業の特性および現況を理解することが重要であるとの認識のもと、その機会を継続的に提供し、費用負担などの必要な支援を行うことを基本方針としています。具体的には、eラーニングの受講および外部セミナー等への参加を奨励しています。また、社外取締役および社外監査役に対しては、事業場の視察および従業員からの説明など、当社事業の特性および現況の理解を助ける機会を必要に応じて設けています。

## 取締役会の実効性評価

年に1回、取締役会全体の実効性に関する自己評価を実施しています。取締役会において以下の分析結果を共有し、改善すべき点は未だ多く残されているものの、現状において、SMCの取締役会は有効に機能していると評価できる旨を確認しました。今後とも取締役会、執行役員会および指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会の運営の改善を進め、意思決定の機動性と透明性をともに向上させるための取り組みを継続していきます。

### 評価プロセス

対象者：取締役および監査役の全員（取締役11名、監査役3名）

方式：記名式アンケート

各設問に対し「1（そうは思わない）」～「5（そう思う）」の5段階評価、1～10の10段階評価と自由記述

### 評価結果の概要

カテゴリー	2023年度の課題	2024年度の対策
取締役会の構成	現在の取締役会の員数枠の妥当性について、あらためて検討するべきではないか	前期に退任した社内取締役1名を補充（総数12名中、社外4名）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造部門の責任者を取締役に加えるべきだ。</li> <li>社外取締役に、他社での経営経験者を加えるべきだ。</li> <li>内外の政治経済情勢について俯瞰的な視点を持つ人物が必要だ。</li> </ul>	製造部門の責任者を、定時株主総会で取締役に選任した。

- 取締役会のダイバーシティについては、あくまで結果として達成されるべきものであり、数値目標を設定して無理に実現すべきものではないとの意見がありました。
- 社外取締役を全体の過半数とするかどうかについては、将来の方向性として考慮せざるを得ないとの意見もあった一方で、日常の業務執行に関与しない社外取締役を中心とする取締役会が、業務執行に関する意思決定を行うことへの懸念も表明され、組織体制の変更に関する検討を同時に進めるべきだとの意見もありました。
- 取締役会での議論は活発化したとの評価は概ね共通でしたが、複数の取締役から、「議論が業務執行の細部に立ち入り過ぎているのではないか」「議論することが目的化しているような印象を受ける場面がある」といった意見がありました。

### 2024年度の課題

以下のような意見が上がったため引き続き検討を行います。

- 社外取締役に、グローバルビジネスの経験者、他社での経営経験者を加えるべきだ。
- 取締役会での議論は活発になったが、議題の多くが実態としては「決定済み」の事案であり、取締役会が実質的な議論の場になっていないのではないか。
- 将来、社外取締役を過半にする場合は、組織形態の変更も併せて議論する必要がある。

## コンプライアンス

### 人権方針

SMCは、人権の尊重は、社会的責任を果たし、グローバルに事業を展開する上で必要不可欠であると認識しています。SMCは、国際連合で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際規範を支持し、各国の人権に関する法令の遵守を徹底することで人権尊重の取り組みを実践していきます。

#### 適用範囲

本方針は、人権尊重に関する基本的な方針を定めるものであり、SMCグループすべての役員・従業員（臨時従業員や派遣社員などを含む）に適用されます。また、仕入先（業務委託先を含む）に対しても、本方針の趣旨を尊重していただくよう要請します。

#### 人権デューデリジェンス

SMCは、人権デューデリジェンスの枠組みを構築し、運用していきます。

#### 是正・救済

SMCは、事業活動を通じて人権侵害が生じないように最大限に配慮し、自らの事業活動や仕入先において人権への負の影響が生じた場合は、是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重への責任を果たしていきます。

#### 教育

SMCは、本方針が事業活動全体に浸透し、高い倫理観に基づいた事業活動が行えるように、定期的に教育・周知します。特にセクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメントは、個人の尊厳や人格を不当に傷つけることにつながるため、階層別集合研修や全従業員必須のeラーニングを実施し、会社全体でハラスメント防止に向けた取り組みを行います。

#### 情報開示およびステークホルダーとの対話

SMCは、本方針および本方針に基づくSMCの取り組みについて、自社のウェブサイトや開示資料を通じて適切に開示し、顧客、取引先、従業員、株主、投資家などのステークホルダーの皆様と、情報開示や対話等のコミュニケーションを通じてSMCの人権方針についてご理解とご支持をいただけるように働きかけていきます。



### 腐敗防止

SMCは、SMCグループ行動規範および腐敗行為の防止に関する各国の法令を遵守し、ステークホルダーの皆様と健全で透明な関係を維持することを目的として、以下のとおり腐敗防止基本方針を定めています。

#### 腐敗行為の禁止

SMCは、公務員または公務員に準じる者に対し、事業上の便宜の獲得を目的として、直接・間接を問わず、賄賂の提供その他腐敗・汚職に関連する行為（ファシリテーションペイメントを含む）を行いません。また、社会通念上妥当な範囲を超えるような、不当な接待・贈答等の利益供与についても行いません。また、一部の国では、公務員に該当しない者に対しても、営業上の不正の利益を得るための利益供与は、法令違反に該当することがあるため、優遇措置を目的とした、またはそのように見なされかねない接待、贈答、金銭などの利益供与は行いません。

#### 報告体制

SMCは、腐敗行為の防止に関する法令および社内規程などへの違反あるいは違反の可能性のある行為について、役員、従業員から報告または内部通報を受けるための体制を整備します。また、報告または内部通報を行った役員、従業員に不利益が生じないよう通報者保護を徹底します。

#### 教育

SMCは、役員、従業員に対し、腐敗行為の防止に関する法令や社内規程などについて、定期的に教育研修を実施します。

#### 適正な経理処理

SMCは、腐敗行為の防止に関する法令と本方針の遵守に関する説明責任を果たすため、会計基準に基づき透明かつ公正な経理を行い、すべての取引および資産の処分について、正確に漏れなく記帳し、帳簿を保持します。

#### 違反者の処分

SMCは、役員、従業員が腐敗行為の防止に関する法令および社内規程等に違反した場合には、社内規程に基づき厳正に処分を行うとともに、再発防止を図ります。



## コンプライアンス

### 内部通報制度

SMCは、役員および従業者（社員のほか、臨時社員、派遣社員等を含む。また退職後1年以内の者を含む）が、法令や社内規程に違反する不正行為を知ったが上司への報告ができない事情がある場合、会社または外部の法律事務所に對して直接報告ができる内部通報制度を設けています。なお、職場でのハラスメントやトラブルについては、より相談しやすいように「労務相談窓口」を別途設けています。

### 通報者の保護

内部通報を受けた者および通報事案に関する調査を行う者は、通報があった事実、通報者の氏名ほか通報者の特定につながる情報ならびに通報の内容等に関する守秘義務を負っています。また、通報者に対して人事上の不利益取り扱いや嫌がらせを行うことは、社内規程により禁止されており、これらの義務に違反した場合は、罰則の対象となります。

### 実績

2023年度は6件の内部通報があり、調査の結果、不正行為の事実は認められませんでした。また、労務相談窓口には、2023年度に68件の相談がありました。調査の結果、ハラスメント等の事実が認められた場合には、社内規程に基づき厳正に処分を行うとともに再発防止を図っています。

### 税務方針

SMCは、企業は社会を構成する一員として、企業利益の追求のみならず市民社会生活の安定と経済の健全な発展に貢献する「社会的責任」を負っていることを認識しています。税務、特に納税については、各国・各地域の税法等を遵守した上で継続納付することにより、この「社会的責任」を果たしていきます。

### 法令遵守（税務コンプライアンス）

各国・各地域の税務関連諸法規を、その趣旨を適切に理解し遵守します。諸法規の改正の状況の適時把握およびその適切な理解を心がけ、不明な場合は外部の専門家に問い合わせ明確にしています。

### ガバナンス

SMCの税務にかかるガバナンスは、グループ内部統制の中の一部として適切に構築されています。これにより、税務に関する業務の有効性・効率性、報告の信頼性、関連諸法令の遵守等の目的が達成されることが担保されています。

### 企業価値向上と適切な納税の両立

SMCは、顧客等からのさらなる信頼関係を発展させるなどにより、企業価値の向上に努めています。そのため、可能な限り節税に努めていますが、関連諸法令の立法趣旨に照らし合理的範囲におさめ、過度な租税回避などは行いません。

### 税務当局との関係

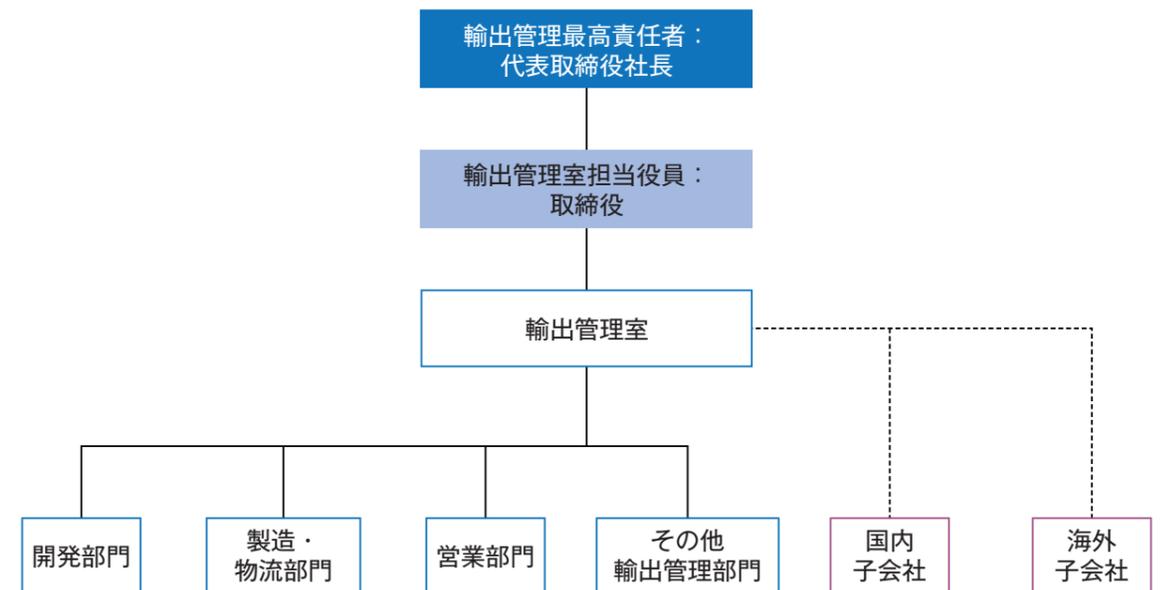
SMCは、各国・各地域の税務当局等に信義・誠実に接し、求められた情報等を適時・適切に提供することによりしっかりした信頼関係の構築・維持に努めています。

### 安全保障輸出管理方針

SMCは、2004年12月に、安全保障輸出管理に関する社内規定を制定し、経済産業省に届け出て受理されています。代表取締役社長を「輸出管理最高責任者」として、社長直轄の専門組織「輸出管理室」および担当役員を置き、各部門に「輸出管理責任者」および「輸出管理担当者」を配置しています。

SMCは、グループを挙げて、各国の安全保障輸出管理に関する法令および各種規制の遵守に努めます。

### 安全保障輸出管理組織体制



## 財務データ（11か年）

決算期	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
連結会計年度(百万円)											
売上高	395,304	458,081	475,608	487,625	591,035	576,948	526,000	552,178	727,397	824,772	776,873
営業利益	105,153	127,686	134,233	141,107	192,428	180,203	146,254	153,355	227,857	258,200	196,226
親会社株主に帰属する当期純利益	86,311	109,583	92,138	113,095	136,869	130,631	110,500	121,790	192,991	224,609	178,321
減価償却費	12,618	13,620	14,863	14,246	15,252	16,255	16,669	18,585	20,557	25,767	33,355
設備投資額	22,563	28,669	24,756	21,663	23,683	31,936	38,370	27,439	83,499	81,592	105,522
研究開発費	15,544	17,607	18,452	19,115	20,239	21,367	21,480	20,874	23,457	27,361	31,141
フリー・キャッシュ・フロー	23,392	66,412	67,724	30,584	83,656	16,827	149,534	193,913	39,878	14,530	△33,693
連結会計年度末(百万円)											
総資産	966,875	1,129,001	1,120,171	1,192,444	1,342,890	1,389,308	1,390,539	1,539,871	1,769,951	1,927,940	2,094,559
棚卸資産	194,255	194,573	182,564	179,185	205,660	230,268	232,559	248,752	303,545	418,602	519,558
純資産	785,521	921,483	941,813	1,030,369	1,150,416	1,243,252	1,253,266	1,379,987	1,559,274	1,702,325	1,885,871
自己資本	783,490	919,245	939,409	1,027,607	1,147,245	1,240,019	1,250,188	1,376,704	1,555,628	1,698,413	1,881,586
有利子負債	61,295	70,581	49,243	17,073	6,438	7,238	11,516	10,788	11,544	12,187	13,070
現金及び現金同等物	208,577	281,716	295,270	277,449	322,690	312,366	399,128	561,540	559,296	491,324	405,586
1株当たり情報(円)											
1株当たり当期純利益(EPS)	1,274	1,629	1,371	1,683	2,036	1,943	1,656	1,831	2,923	3,444	2,766
1株当たり純資産	11,599	13,682	13,981	15,292	17,067	18,447	18,794	20,835	23,808	26,331	29,338
1株当たり年間配当金額	170	190	200	300	400	400	400	500	750	900	950
1株当たりキャッシュ・フロー	1,460	1,831	1,592	1,895	2,263	2,185	1,906	2,111	3,235	3,839	3,284
収益性(%)											
営業利益率	26.6	27.9	28.2	28.9	32.6	31.2	27.8	27.8	31.3	31.3	25.3
販管費率	20.8	20.9	21.7	20.9	19.0	20.2	21.6	20.4	18.7	19.8	21.5
自己資本当期純利益	11.7	12.9	9.9	11.5	12.6	10.9	8.9	9.3	13.2	13.8	10.0
総資産経常利益率	13.4	15.2	11.5	12.8	15.5	14.5	11.4	11.7	16.5	16.5	12.5
効率(倍)											
総資産回転率	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
自己資本回転率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
棚卸資産回転率	2.1	2.4	2.5	2.7	3.1	2.6	2.3	2.3	2.6	2.3	1.7
固定資産回転率	3.3	3.4	3.2	3.3	3.9	3.5	2.9	2.9	3.1	2.8	2.1
安定性(%)											
自己資本比率	81.0	81.4	83.9	86.2	85.4	89.3	89.9	89.4	87.9	88.1	89.8
負債資本比率	7.8	7.7	5.2	1.7	0.6	0.6	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
流動比率	441.0	448.0	497.3	645.8	543.2	822.6	1,022.1	929.3	742.8	701.0	794.6
固定資産比率	37.0	35.5	39.7	34.7	35.1	34.0	34.1	32.2	32.9	35.6	41.8
インタレストカバレッジレシオ(倍)	310.0	333.8	406.3	679.0	1,216.9	758.8	1,131.2	608.6	865.7	810.5	1,189.4
財務データ											
配当性向(%)	13.3	11.7	14.6	17.8	19.6	20.6	24.1	27.3	25.7	26.1	34.3
自己資本配当率(%)	1.6	1.5	1.4	2.0	2.5	2.3	2.1	2.5	3.4	3.6	3.4
株価収益率(倍)	21.4	21.9	19.0	19.6	21.2	21.4	27.6	35.1	23.5	20.3	30.7
株価純資産倍率(倍)	2.3	2.6	1.9	2.2	2.5	2.3	2.4	3.1	2.9	2.7	2.9
株式時価総額(百万円)	1,874,968	2,414,854	1,761,035	2,217,799	2,901,598	2,797,849	3,082,148	4,332,523	4,637,706	4,704,402	5,714,942

1. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

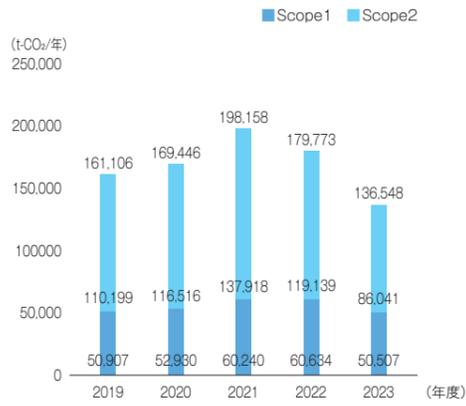
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株数に基づき計算

3. 1株当たり年間配当金額は会計年度に支払われた配当金に基づき計算

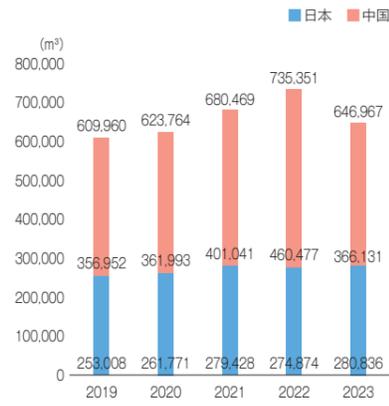
4. インタレストカバレッジレシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

# 非財務データ

GHG排出量\*1 (Scope1+Scope2)



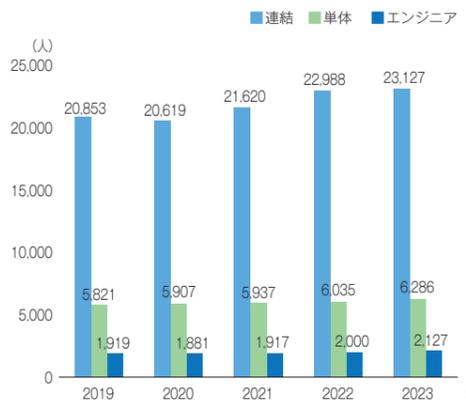
水使用量\*2



化学物質使用量\*2



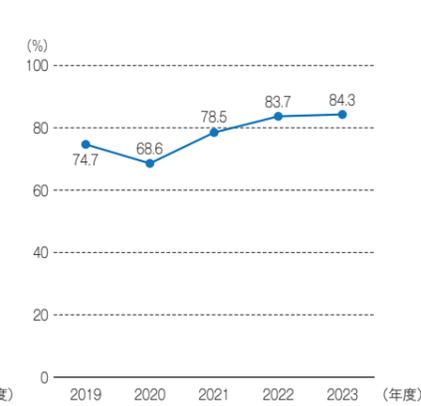
従業員数



育児休業取得者の復職率\*3



有給休暇取得率\*3



その他の非財務データ\*3

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年齢		40.5歳	41.6歳	41.8歳	41.9歳	41.3歳
平均勤続年数		19.4年	20.4年	20.6年	20.5年	19.9年
障がい者雇用率		2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%
3年未満離職率		3.1%	4.2%	3.1%	2.2%	10.1%
正規雇用労働者の離職率		1.8%	2.0%	2.0%	3.5%	2.0%
正規労働者に占める女性・外国人・中途採用者の比率	女性	28.5%	28.1%	28.3%	28.2%	27.7%
	外国人	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.8%
	中途採用者	15.6%	16.2%	15.7%	13.8%	16.7%
管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率	女性	0.9%	1.5%	1.8%	1.7%	1.8%
	外国人	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%
	中途採用者	26.9%	25.9%	24.0%	23.1%	22.3%
新規採用者に占める女性・外国人・中途採用者の比率	女性	30.4%	20.7%	28.7%	18.7%	23.9%
	外国人	0.6%	0.0%	0.6%	2.2%	0.9%
	中途採用者	1.8%	22.4%	16.9%	43.5%	26.8%

\*1 連結外部売上高の95%以上を構成する販売拠点、量産工場、主要物流拠点34拠点

\*2 生産高でグループ全体の88%を占める日本および中国の生産拠点における数値

\*3 単体

# 会社情報

会社概要

2024年3月31日現在

商号	SMC株式会社
本社	〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX15階
設立年月日	1959(昭和34)年4月27日
代表取締役社長	高田 芳樹
事業内容	空気圧機器をはじめとする自動制御機器の製造・販売
資本金	610億円
従業員数	23,127人
売上高	7,768億円
総資産	2兆945億円
自己資本比率	89.8%

株式の状況

2024年9月30日現在

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
株主名簿管理人・特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
発行済株式数	67,369,359株
株主数	7,035名

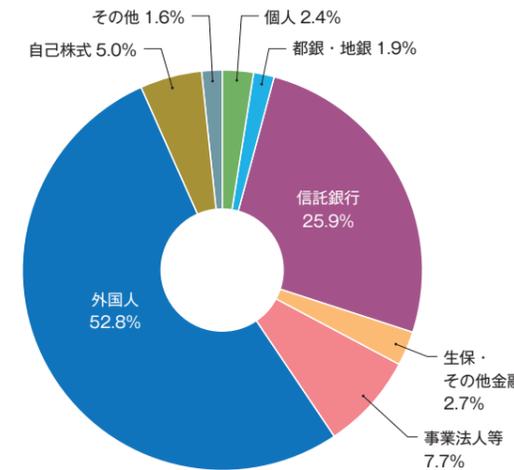
大株主の状況

2024年9月30日現在

氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,410	16.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,542	7.09
合同会社高田インターナショナル	3,793	5.92
トン ファイナンス ビービー	3,443	5.38
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	2,803	4.38
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシートホルダーズ	1,855	2.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,819	2.84
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,321	2.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,277	1.99
野村信託銀行株式会社(信託口2052208)	1,239	1.93

株式所有状況

2024年9月30日現在



## WEBサイトのご案内

SMCの製品やサステナビリティに関する情報を掲載しています。

▶ <https://www.smcworld.com/ja-jp/>



